

事業戦略説明会

アグロ & ライフソリューション

ICT & モビリティソリューション

2024年12月4日



Change and Innovation

~ with the **Power** of Chemistry ~

Section.1 …… アグロ&ライフソリューション部門

専務執行役員 水戸 信彰

Section.2 …… ICT&モビリティソリューション部門

専務執行役員 松井 正樹

Section

01

アグロ & ライフソリューション部門

- 01 部門概要・ビジョン
- 02 事業環境・運営方針
- 03 個別事業戦略
- 04 2030年目標

01

アグロ & ライフソリューション 部門概要・ビジョン

1. アグロ＆ライフソリューション部門：10月1日スタート

旧健康・農業関連事業部門 4 事業部で構成。ファーマソリューション事業部はADM部門中核事業へ

健康・農業関連事業部門

アグロ事業部

国際アグロ事業部

生活環境事業部

アニマルニュートリション事業部

ファーマソリューション事業部

アグロ＆ライフソリューション部門

2024年10月1日発足

アグロ事業部

国際アグロ事業部

生活環境事業部

アニマルニュートリション事業部

アドバンストメディカルソリューション部門

2024年10月1日発足

ファーマソリューション事業部

その他事業



1. 部門概要

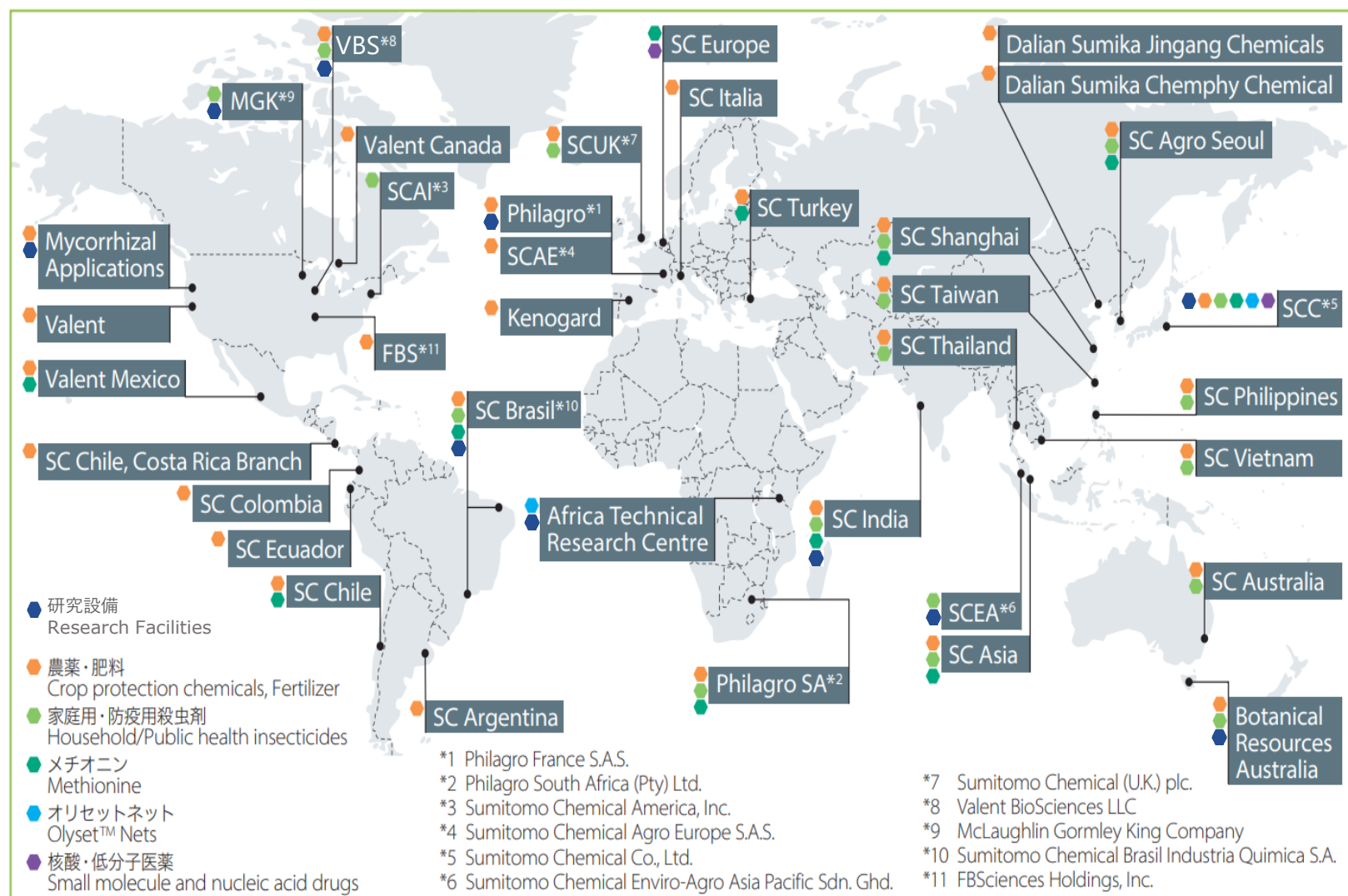
部門業績

部門業績 (2024年見込)	連結売上高 連結コア営業損益	6,000億円 600億円
拠点 (2024年3月)	研究所拠点 製造拠点 国内・海外関係会社	11カ所 11カ所 36社
従業員数 (2024年3月)	約7,600名	

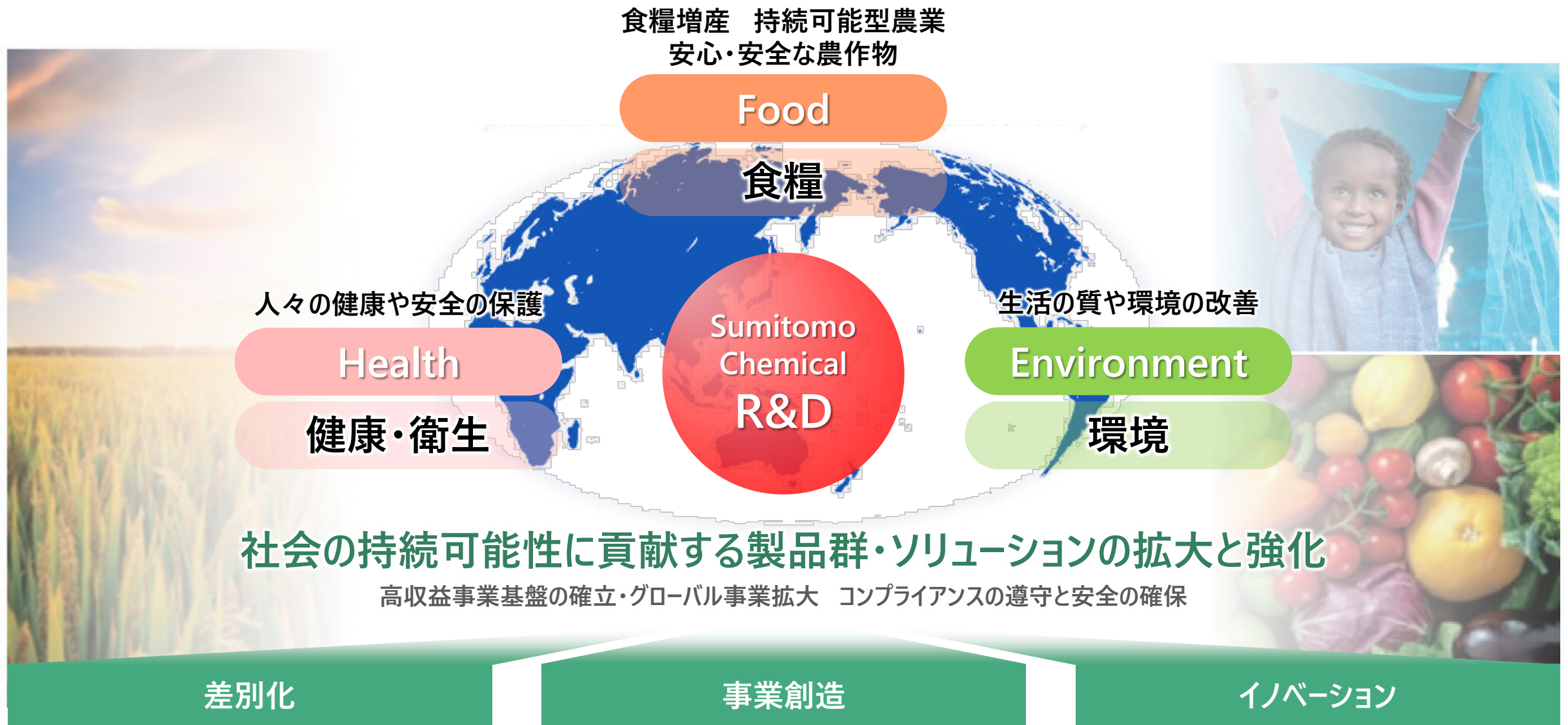
代表製品



アグロ & ライフソリューション部門 国内・海外ネットワーク



1. 長期ビジョン



独自の魅力ある商材・ソリューションの世界市場への提供を通じ、
リジェネラティブ農業とサステナブル社会の実現に貢献する



リジェネラティブ農業への貢献



持続可能な生活環境マネジメントの実現

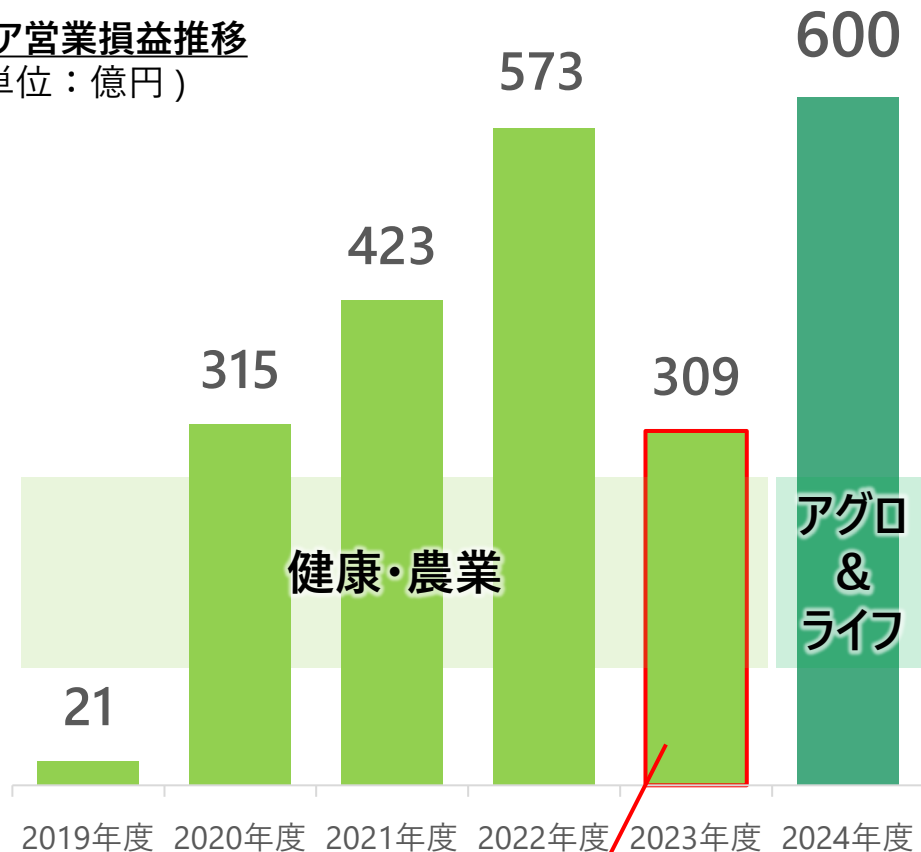


人々の心身の健康の実現

1. 現中期計画の進捗

将来の成長に向けた基盤整備、事業投資を進めるとともに、業績の回復・伸張を実現

コア営業損益推移
(単位：億円)



2023年度の減益は世界的な流通在庫の増加による当社出荷減少が主要因

事業ポートフォリオ変革・拡張

- ✓ FBS/Barrix買収 & ポストハーベスト/農PO事業譲渡
- ✓ バイオラショナル/ボタニカルにおける基盤強化

研究開発加速・新製品販売

- ✓ 2024年7月までにB2020 & A2020の6剤の上市を達成
- ✓ インディフリン®は上市後数年間で300億円超の製品へ

グローバルサプライチェーン強化

- ✓ China Desk活用(南米向け製品自社調達体制確立)
- ✓ ブラジルマラカナウ製剤工場活用推進

Digital Transformationの推進

- ✓ 部門内推進体制整備 (Sector CDO, 専任/グローバルチーム)
- ✓ アグロつなあくプラットフォーム本格運用へ目途

02

アグロ&ライフソリューション 事業環境・事業方針

市場成長が見込まれる一方、競争環境は激化。サステナビリティを意識した事業展開が必須。

農薬・生活環境事業領域

(農薬)ブラジル・インドを中心に市場成長は継続
(生活)家庭用・業務用を中心に市場成長は継続

中国勢の供給増加 ⇒ 市場競争は激化

グローバルベースでの登録/規制の厳格化進行
⇒ サステナブルな製品への期待・需要増加

近代農業からリジェネラティブ農業への変革進行

アニマルニュートリション事業領域

安定的・持続可能な食肉供給のニーズは継続
⇒ メチオニン需要は平均3-4%で成長する見込
⇒ 中国勢が増強計画中 (2社公表済)

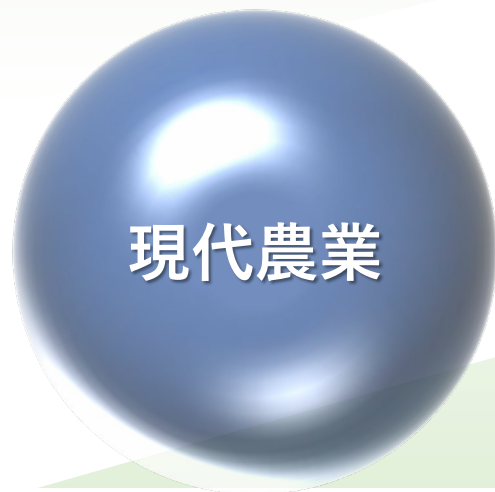
高度・サステナブルな畜産技術のニーズの高まり

- ・ 飼料効率改善による省資源畜産
- ・ 動物福祉に配慮した畜産生産
- ・ 畜産由来の環境負荷低減技術
- ・ 抗生物質フリー

- 
- 
- 当社技術を生かした独自開発品の展開
 - 持続可能型、サステナブルな製品・技術ソリューションの提供
 - 厳しい事業環境の中で持続的な成長を果たすためのコスト競争力強化

現代農業における、化学肥料、栽培方法、農薬などの様々な技術・製品の開発や発展は、世界人口の増加とともに高まる食料需要を支えてきました。

一方で、土壌浸食、温室効果ガスの排出、生物多様性への影響、水資源の汚染など現代農業に関連する様々な社会課題が近年顕在化しています。



現代農業



リジェネラティブ
農業

リジェネラティブ農業とは、生産量の改善、食の安全・安心を確保しながら、同時に土壌の健康を修復・改善し、生物多様性の保全やカーボンニュートラルの実現に貢献する“環境再生型農業”のこと。

今、現代農業からリジェネラティブ農業への変化が必要

- 気候変動の抑制（農業を通じた温室効果ガス排出削減）
- 気候変動への対応（変動する気候に対応する農業）
- 土壌・水系の健康を保全し生物多様性を保護
- 効率的な食糧生産を通じた適正な土地利用の推進

これまでの実績、成長基盤

2030年に向けた成長戦略

ケミカル

- 長期にわたる強固な利益基盤
- 最新の科学技術に基づく高い創薬力
 - ブロックバスター-INDIFLIN®、Rapidicil® 開発

- INDIFLIN®：後継ダイズ殺菌剤
- Rapidicil®：No-till除草剤・カバークロップ向け除草剤
- 種子処理ほか環境負荷の低い施用法

バイオリショナル ボタニカル

- 60年以上の事業経験、マーケットリーダー
植物生理学活用 (バイオスティミュラント分野)
合成生物学の進展

- 新領域バイオスティミュラント成長
- アニマルニュートリション分野拡大
- 天然ピレトリン拡販 (農業、家庭用)

サービス DX技術

- 事業経験と当社特有技術を融合させた
プラットフォームの確立

- ドローン活用等の精密農業策
- アグロDX

03

アグロ & ライフソリューション 個別事業戦略

最先の 施策

化学農薬・生活環境薬



創薬におけるAI（人工知能）の活用



分子レベルでの化合物結合様式の解明

バイオリショナル

バイオスティミュラントへの本格参入
世界屈指の農業資材用発酵工場の拡充



ボタニカル

精密農業の除虫菊栽培への活用
新規ボタニカル資材の探索



歴史と 経験

1950年代より化学品を製造・販売
70年超の歴史



1960年代に最初の製品上市
60年間の歴史



1902年創業
天然ピレトリンと歩む
120年の歴史



基盤

グローバルな研究・開発、製造、販売体制

有機化学の技術基盤

合成化学・分析化学・化学生物学・環境化学

3. B2020 & A2020 : 上市 6 製品一覧

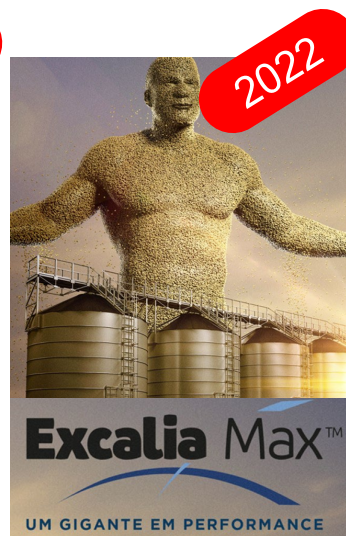
All B2020s & A2020s are in the Market Now
It's Time to Harvest



オキサゾスルフィル
アレス®
殺虫剤



インピフルキサム
インディフリン®
殺菌剤



ACC
アクシード
植物成長調整剤



メチルテトラプロール
パバクト
殺菌剤



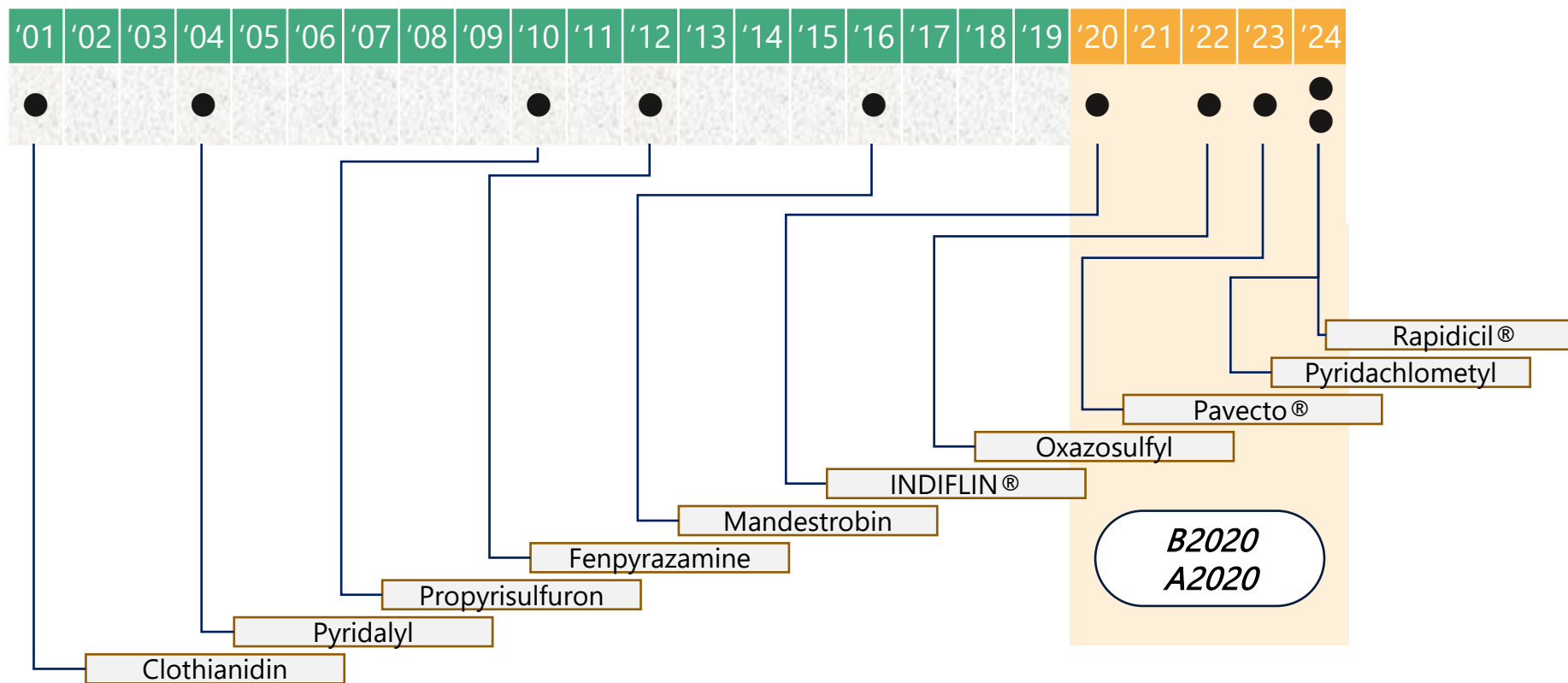
ピリダクロメチル
フセキ®
殺菌剤



エピリフェナシル
ラピディシル®
除草剤

2020年から2024年の間に上市された6つの新製品

3. 当社の化学農薬上市の歴史と展望



化学農薬の高い
創薬力を追求し、
新剤の開発を加速

- 当社は2000年以降、**10剤**を上市、うち**5剤**がB2020 & A2020
- 2020～2024年に**5剤**の化学農薬上市は業界トップ
- 大型剤の上市も近年増加

⇒ B2020 & A2020の利益最大化を図りつつ大型パイプラインの充填・開発を加速

3. 新製品開発実績、パイプラインの開発加速

当社は2020年以降 6 剤を上市。2020-30年代にかけ、ケミカル・バイオリショナル品など合わせて10件以上のプロジェクトを取り進める。

優れた特性を持つ新剤を次々に上市

所管

新規殺菌剤・新規殺虫剤の開発推進
(ケミカル・バイオリショナル品など合わせて10プロジェクト以上)

2024

殺菌剤ピリダクロメチル（日本） / 除草剤ラピディシル®（アルゼンチン）

2023

殺菌剤メチルテトラプロール上市（日本）

2022

殺虫剤オキサゾスルフィル（アレス®）上市（日本）

2021

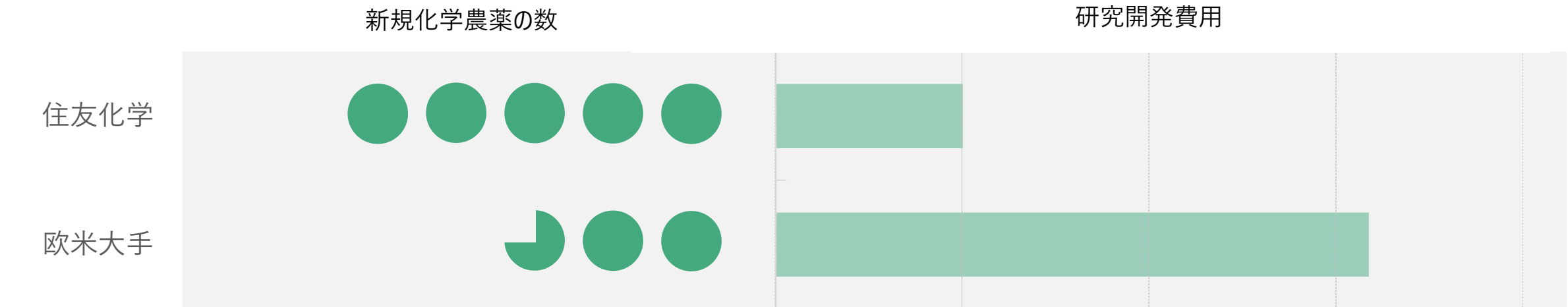
バイオリショナル剤アクシード（Accede®）上市（米国）

2020

殺菌剤インピルフルキサム（INDIFLIN®）上市（日本・米国）

3. 化学農薬の上市履歴 (2020-2024)

2020-2024年の間に上市した新規化学農薬の数および投資済み研究開発費用



新規農薬開発のランドスケープ

- 新規化合物の創製は難しくなっており、上市されるのは30万化合物に1つと言われる。
- 登録要件も年々厳格化し、開発費用も年々高騰。
- 一方、薬剤抵抗性、気候変動などに伴う新病害虫雑草などの問題で、新しい薬剤は依然重要。

住友化学の創薬力

- 2020-24年にかけて農薬業界全体で上市された新規化学農薬33剤に対し、当社は5剤を達成。
- 当社の3倍以上の研究費を持つ欧米競合の同期間における有効成分上市は平均2.7剤。当社は効率的な研究で対抗。

3. グローバルR&D拠点一覧

*2024年10月1日付けで
“アグロ & ライフソリューション研究所”に名称変更

バイオリショナル リサーチセンター(BRC) Biorational Research Center (BRC)

- ・微生物農薬、植物成長調整剤などのバイオリショナル分野の研究のグローバル拠点
- ・基礎から応用までの幅広い活動を展開
- ・マーケティング・販売とのさらなる一体化と開発加速

McLaughlin Gormley King Company (MGK)

- ・ボタニカル分野の研究開発・販売のグローバル拠点

Mycorrhizal Applications アグロ

ノースアメリカイノベーションセンター North America Innovation Center

- ・北米を対象とした農薬製品の新しい研究開発拠点
- ・製品の迅速な市場投入を実現するため、開発を加速

Philagro France アグロ

Mid-West Agricultural Research Center アグロ

Mid-South Agricultural Research Center アグロ

VBC biostimulant research hub アグロ

ラテンアメリカリサーチセンター Latin America Research Center

- ・中南米を対象とした、精密かつ信頼性の高い評価試験により、現地に最適な製品を開発

SCIL アグロ・生活環境

健康・農業関連事業研究所 * Health & Crop Sciences Research Laboratory

- ・健康農業部門のグローバルな研究開発の拠点
- ・農薬・防疫薬の有効成分の創出・開発
- ・低分子医薬・核酸医薬の受託製造／製法研究

住友化学 Sumitomo Chemical アグロ・生活環境・低分子医薬 および核酸医薬・飼料添加物

Environmental Health Technology Centre 生活環境

BRA アグロ・生活環境

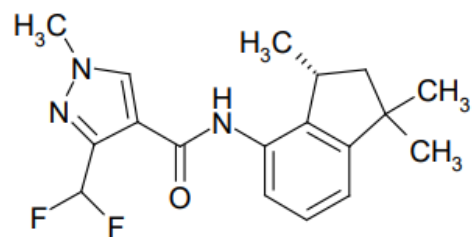
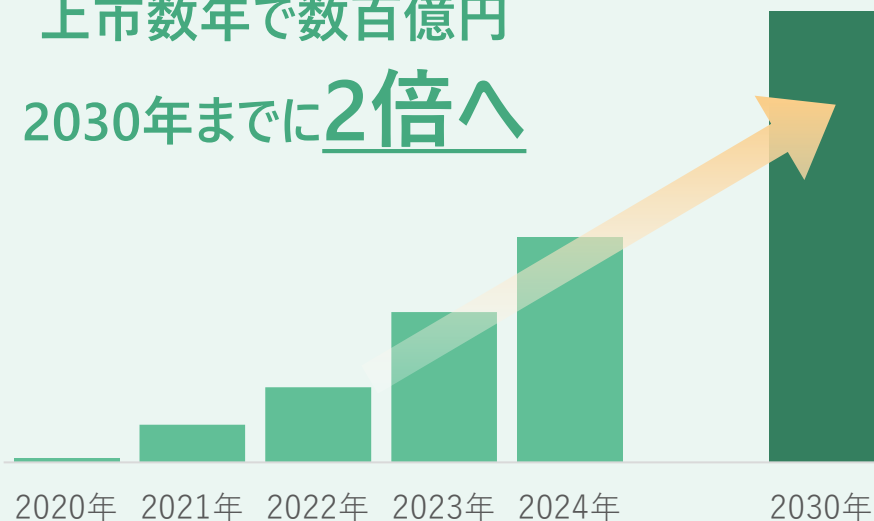
Africa Technical Research Centre 生活環境

● 研究所
● 圃場

3. 農薬ブロックバスター：インディフリン®

インディフリン®

上市数年で数百億円
2030年までに2倍へ



- ✓ 散布・種子処理など
各種使用法の適用
- ✓ 既に11か国で登録済み
グローバル展開を進展



ブラジルでの販売ブランド
(Excalia Max™)

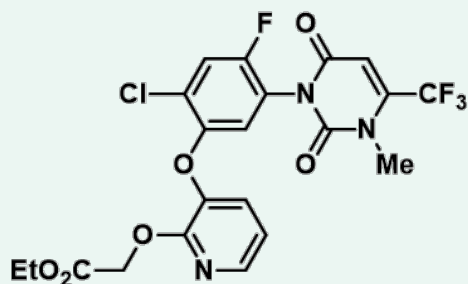
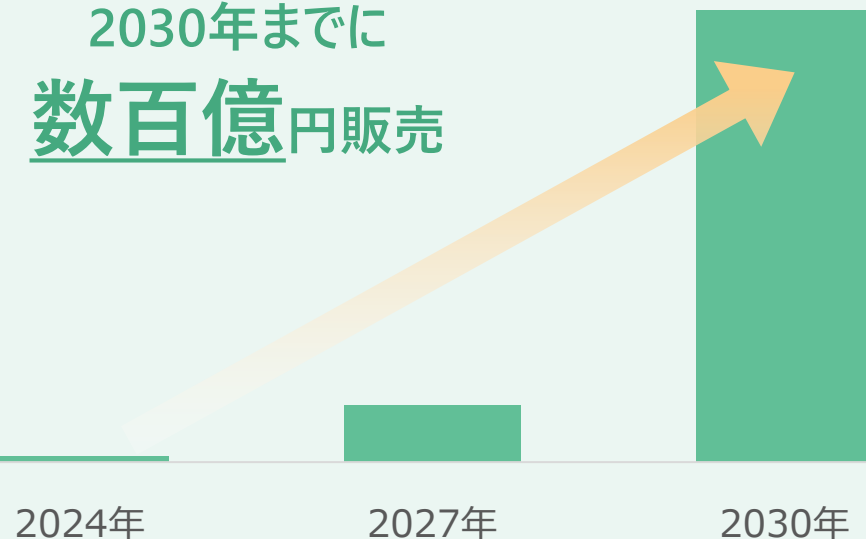
さらなる拡販に向けたアクション

- ✓ 製品ポートフォリオの拡大(混合剤など)
- ✓ 新規事業機会の開拓 (販売国、適用作物や用途)

3. 農薬ブロックバスター：ラピディシル®

ラピディシル®

2030年までに
数百億円販売



- ✓ 即効性の高い
非選択制除草剤
- ✓ 不耕起栽培にも適応
リジェネラティブ農業に貢献
- ✓ 2024年7月にアルゼンチンに
登録済み



即効性：ラピディシル®処理前と処理7日
後の様子



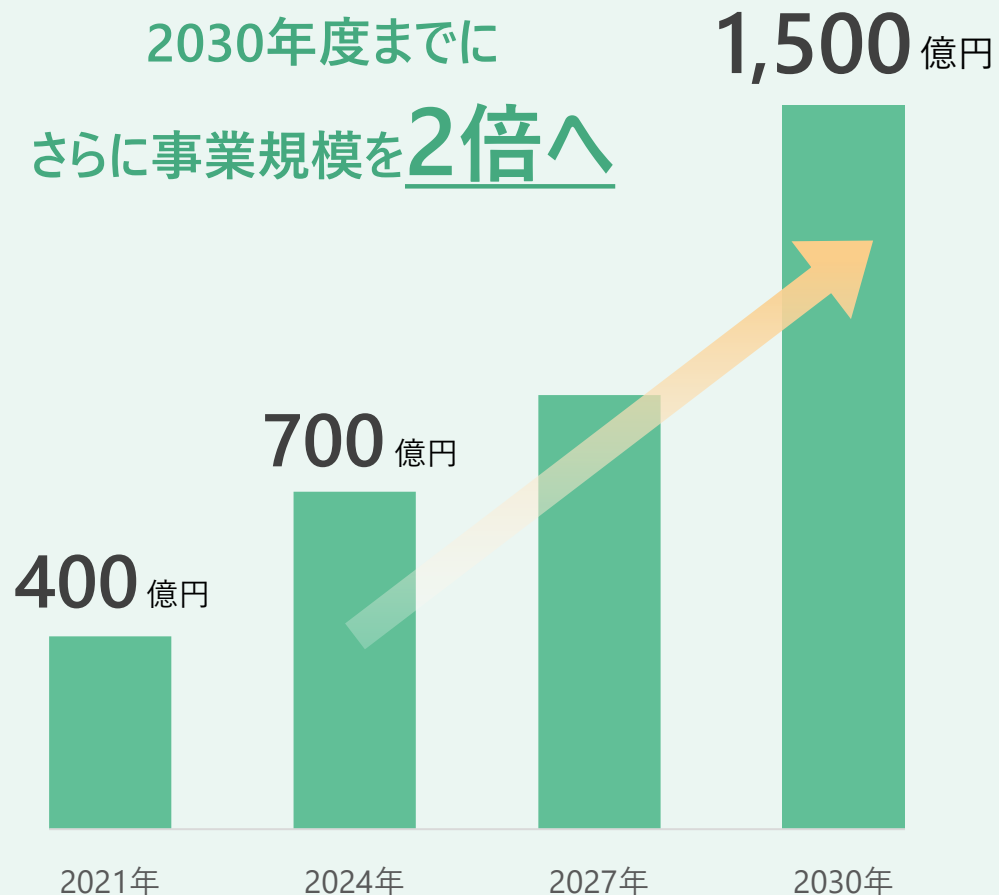
Empera™：アルゼンチンをはじめと
する各国での製品ブランド

さらなる拡販に向けたアクション

- ✓ 北南米各国での登録推進と、混合剤開発による
製品ラインナップの拡充
- ✓ PPO耐性作物との次世代雑草防除体系の構築

3. バイオラショナル・ボタニカル 事業拡大へ向けた取組

バイオラショナル・ボタニカル売上高推移



2021-24年 製販研成長基盤への投資

- バイオラショナルリサーチセンター(BRC)の設備拡張
- 米国における直販組織確立
- 米国Osage工場増強、ブラジル拠点活用、ボタニカル生産拡充
- FBS(米国バイオスティミュラント)買収、ボタニカルポートフォリオ拡充

2025年～ さらなる事業拡大へ取組加速

- 各国のバイオラショナル専任組織を生かした拡販加速
⇒ ブラジル、インド、欧州、米国を中心に事業規模拡大へ
⇒ ボタニカルは農薬、PCO他様々な領域での拡販を展開
- 新規剤上市・各国展開、PLCM(新規用途・製剤・混合剤)追求
- バイオスティミュラント、フェロモン事業でのグローバル展開
⇒ 各国登録・上市加速、混合剤含む既存剤シナジー
- さらなる事業拡大に向けたM&A機会継続追求

3. バイオラショナル・ボタニカル 事業拡大へ向けた取組



FBS(米国) Barrix (インド)

- 2023年3月買収
(FBS/バイオスティミュラント事業)
- 2023年12月買収
(Barrix/フィロモン事業)



米国イリノイ BRC (本社・研究所)

- 2024年4月～
増築・増強完成
- 合成生物学研究強化



米国アイオワ Osage工場

- 発酵設備の系列増強



ブラジル マラカナウ工場

- 2023年夏以降随時
製造機能・能力拡充中

拡充・強化されたポートフォリオ・製販研基盤をベースに飛躍的な事業強化を図る

3. バイオラショナル R&D プロジェクトリスト (2025-2027)

次期中期40以上のR&D/PLCM Project が進行中。初年度の2025年度は20以上のプロジェクト完了見込

2027年度上市予定	2026年度上市予定	2025年度上市予定
 Citrus (TR), Cherry (ZA)	 Citrus (ZA & BR), Grape (AU)	 Verdant/Regulex (C. America), BA1-S (C. America/Dole), Pincor (MX)
 Corn (BR & EU), Soybean (AR, BR, US)	 Bta formulation improvement (BR & AR); Soybean	 Retain (TR), OutReach (MX), Ba1-S (CL)
 Sugarcane (BR)	 Sugarcane (BR)	 Aveo EZ (Infurrow – BR/PY) OutReach (US), TopGrain(US), Symvado 2.0(US), Proliant Plus (
 Cotton (BR)	 Cotton (BR)	 SugarMax (BR), Proliant Plus (BR)
 Tomato (MA & ZA)	 Vegetable (AU, ID)	 Cytolin (TR), Outreach (US), Aveo EZ (BR), Cytolin XT (US)
 Rice (ID)	 Wheat/Rice (BR)	 Accel (US), Symvado 2.0 (US), Outreach (MX), Accel (US), Aveo EZ (CL), LiquidShade
 Chicken (Global)	 Swine (US), Chicken (US)	 InGrain (VN), TopGrain (IN), TopGrain (EU), EndoFuse (AR)
 Mosquito Adulticide (C./S. America)	 Mosquito Adulticide (C./S. America)	 Gnatrol (BR)

3. ボタニカル事業拡大に向けた取組

充実したボタニカルポートフォリオ

米国EPAに登録済みの全てのボタニカル有効成分をカバー

- 天然ピレトリン、サバディラ、ニーム
- 新規ボタニカル共力剤の開発推進



生活環境及び農薬分野での拡販

各地域・顧客に対する積極的な需要喚起

- 北米：業務用へのフォーカス
- 欧州：天ピレの特性を生かしたHORECA（ホテル、飲食等）Home & Gardenでの拡販
- 家庭用殺虫剤の大手顧客への拡販

農薬分野での海外関係会社経由での需要喚起

- 北米：有機農業向け
- 南米：バナナ向けに上市
- 欧州：南部（西・伊）の園芸作物向け

増産に向けた積極的な取組

除虫菊栽培面積拡大による天然ピレトリン増産への取組加速

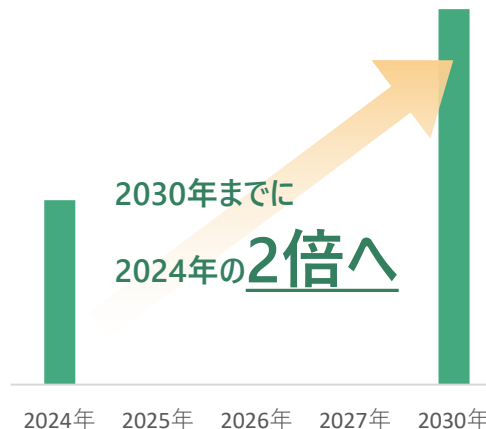
- 契約農家拡大、自社農場拡大
- 新規栽培地検討

天然ピレトリンの生産性向上

- 種子交配による有効成分の増加と栽培期間の短縮
- 設備投資によるプロセスロスの削減



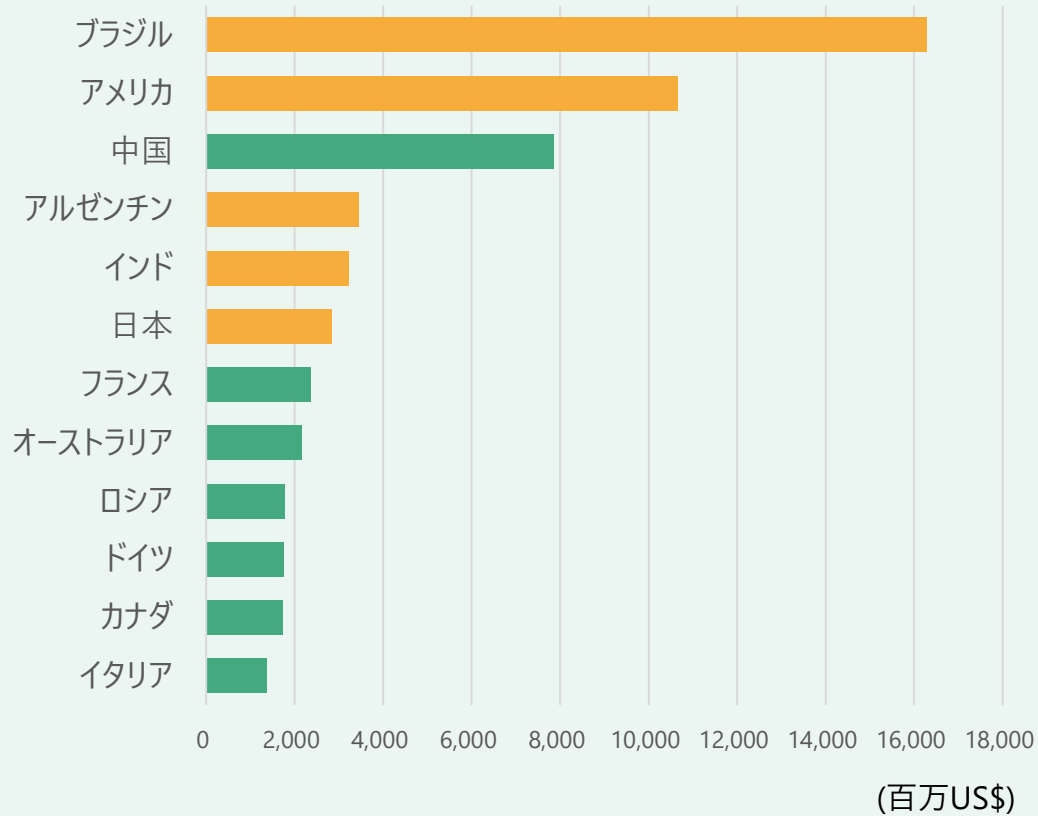
天然ピレトリン生産数量推移



3. 農薬事業フットプリント強化推進

農薬市場TOP6の中で、中国を除いた5か国で強固な自社フットプリントを保有。当社事業展開の軸に。

各国農薬市場の規模（2023年）



(出所：AgbioInvestor)

各市場における当社G取組内容



- INDIFLIN® 拡販継続、Rapidicil® 上市
- 種子処理、バイオラショナル拡販推進
- マラカナウ工場活用(中南米地域 & グローバル)



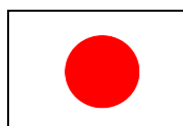
- 北米子会社(VUSA)構造改革、SS集約(VNA)完了
- INDIFLIN® 拡販加速、Rapidicil® 上市
- 種子処理/バイオラショナル・ボタニカル拡販推進



- 旧Nufarm社販売拠点を活用した拡販推進
- Rapidicil® 登録済み/販売開始
- INDIFLIN® 拡販加速、種子処理、バイオラショナル拡販



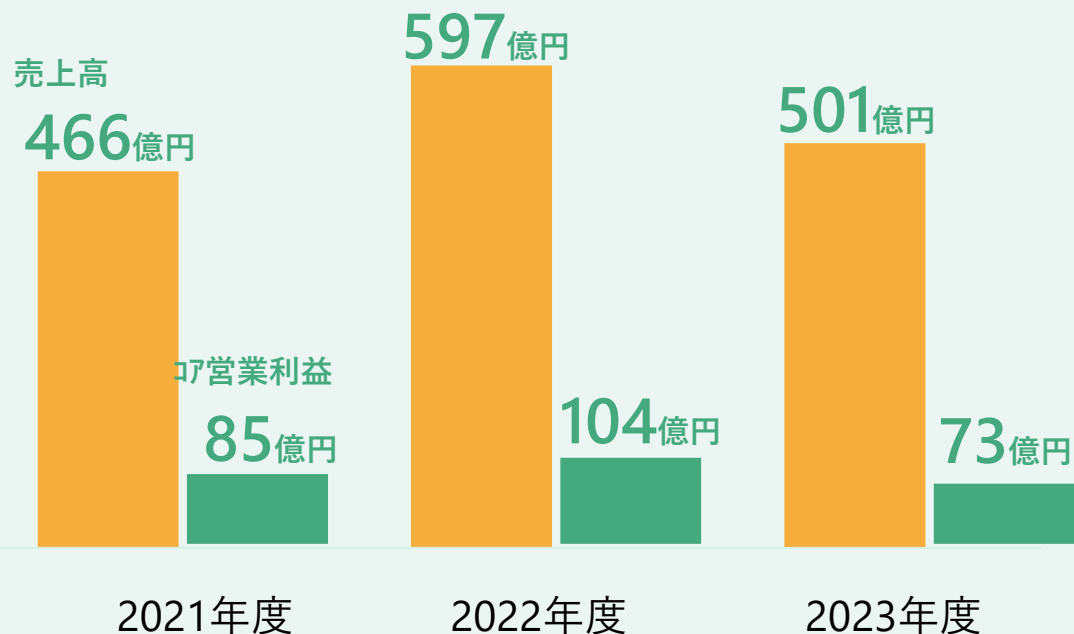
- バイオラショナル事業強化、新規混合剤開発・上市
- DX/デジタルマーケティングの推進による拡販実現
- 製造拠点の活用（日本からの農薬生産移管等）



- 国内事業ポートフォリオ変革に目途
- 農業DXの推進 (各種アプリの開発、提供他)
- カナメ®・アレス®・フセキ®等B2020剤販売推進

3. インド事業プレゼンス強化：成長率No.1市場での進捗

住化インド業績

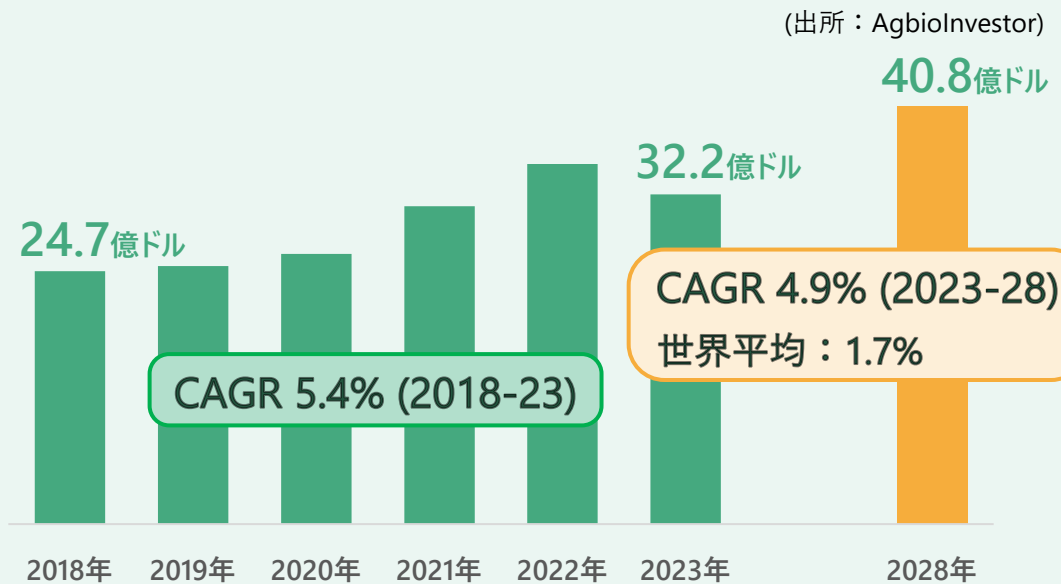


時価総額 約2,800億インドルピー (約4,900億円)

拠点数 8 (ムンバイ本社・デリーオフィス・Barrix・5工場)

従業員数 1,986名 * 2024年9月末時点

インド市場：世界トップの市場成長率



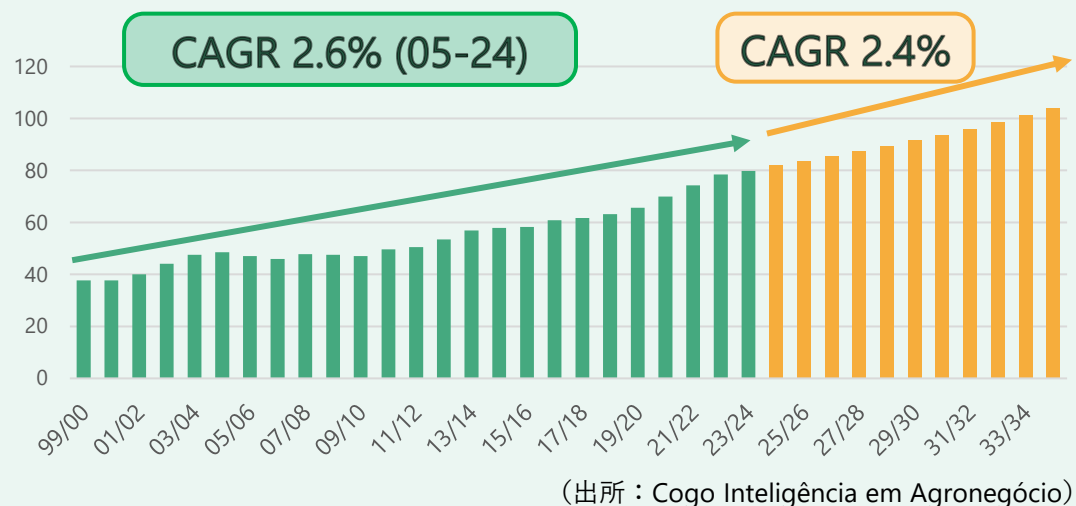
住友化学インドは、インド国内売上高 2位グループに位置

さらなるインド事業拡大へ向けた取組

- バイオリショナル事業強化、新規混合剤開発・上市
- DX/デジタルマーケティングの推進による拡販実現
- 製造拠点の活用加速 (原体・中間体移管、他地域への製剤供給等)

3. ブラジル市場プレゼンス強化：世界最大農薬市場での進捗

ブラジル市場：継続的な成長の見通し



ブラジルにおける穀物栽培面積予想（百万ヘクタール）

当社中南米組織概要

現地会社	ブラジル、アルゼンチン、チリ、コロンビア
拠点・機能	販売（上記4か国から南米全土をカバー） 研究・圃場、製剤工場（ブラジル）
従業員数	約950名

2020-24年 これまでの実績

- 20年4月のN社南米事業買収PMI完了
- 当社品販売増加
(2020年度比193%、うちバイオラショナルは217%)
- インディフリン® 上市、バイオラショナル専任組織立上
- マラナカウ工場機能拡充 (バイオラショナル品パッケージング、製剤研究開発チーム立上)

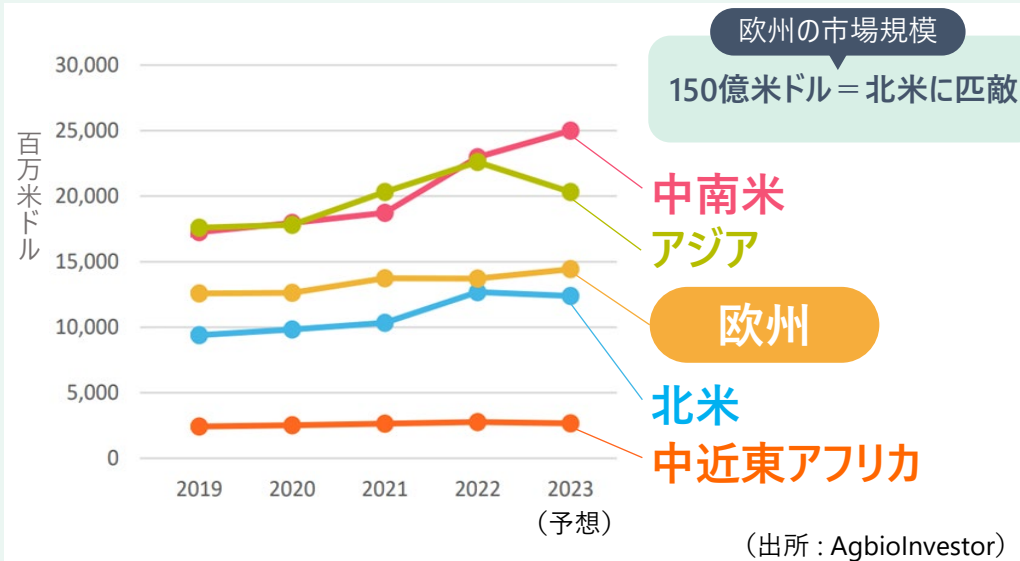
2025年～さらなる事業拡大へ取組加速

- 新規ブロックバスター除草剤ラピディシル® の上市・拡販
- インディフリン® のさらなる販売拡大
(適用作物拡大、次世代混合剤開発・上市)
- 専任組織を通じたバイオラショナルの普及拡大
- PLCM戦略遂行による既存当社品の差別化

3. 欧州市場プレゼンス強化：

バイオリショナル事業の大きな成長が見込まれる市場での成長戦略

欧州市場規模



特徴・トレンド

厳格な規制から登録評価期間の長期化
ムギ類に加え、果樹等が主要作物
環境負荷の高い製品の淘汰

バイオリショナル
の機会増大

当社アクション

ポートフォリオ
強化

フットプリント
強化

新製品の上市

インディフリン

アクシード
(バイオリショナル摘果剤)

バイオリショナル事業の一層の強化

FBサイエンス社の
製品早期上市

M&Aによるフットプリント
ポートフォリオ強化

3. アグロ事業部のDX戦略の両輪

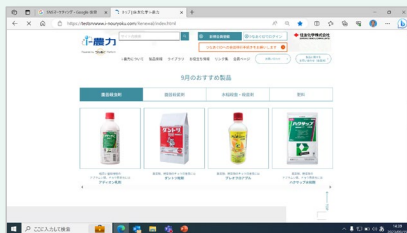
製品情報を提供

ID統合

情報サービスを提供



- 月別のおすすめ製品紹介



- ぶどう（巨峰・ピオーネ）着色予測ツール



- カメムシ剤情報発信（LINE）

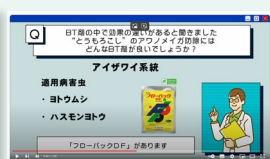
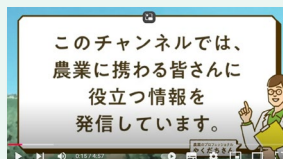


- ドローンページ開設（2025年春公開予定）



- 動画本数33本）

チャンネル登録者数
1,510



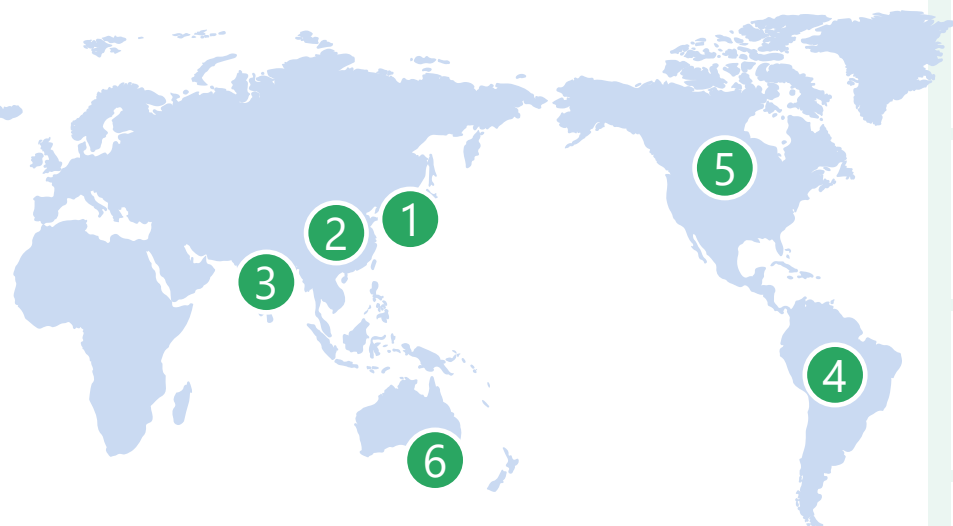
提供するサービスを共通のIDで利用可能

webとアプリを組み合わせた総合情報サービス
農業アプリの利用でポイントが貯まる

- 提供するアプリのラインアップを拡充予定
- 理念を共有できる外部サービスとの連携も
- 新しい価値提供/農業コミュニティの実現を目指す

3. グローバル製品供給体制強化に向けた取組

コスト競争力、レジリエントなグローバル製品供給体制構築を推進



住化インドヴァピ工場

1



大分は農薬新製品・医薬にフォーカス、三沢は生活環境中心の製造体制へ
既存品は、製品ライフサイクルも考慮しながら導出、生産体制再編も視野に

2



中国購買機能の集約を通じた南米オフパテント品他製品の安価調達実現へ

3



日本からの農薬他製品原体の製造移管加速へ
既存製品だけでなく新規剤中間体他インド製造機能をフル活用へ

4



中南米地域：新規剤・バイオラショナル品拡販を支える製造能力増強・機能拡充
他地域：グローバルベースの販売を支える製剤工場としての活用へ

5



バイオラショナル：Osage工場コスト競争力強化、能力増強
MGK：生活環境品、ボタニカルコスト競争力強化、能力増強

6



BRA：農業用、生活環境分野における拡販を支える天ピレ生産能力増強

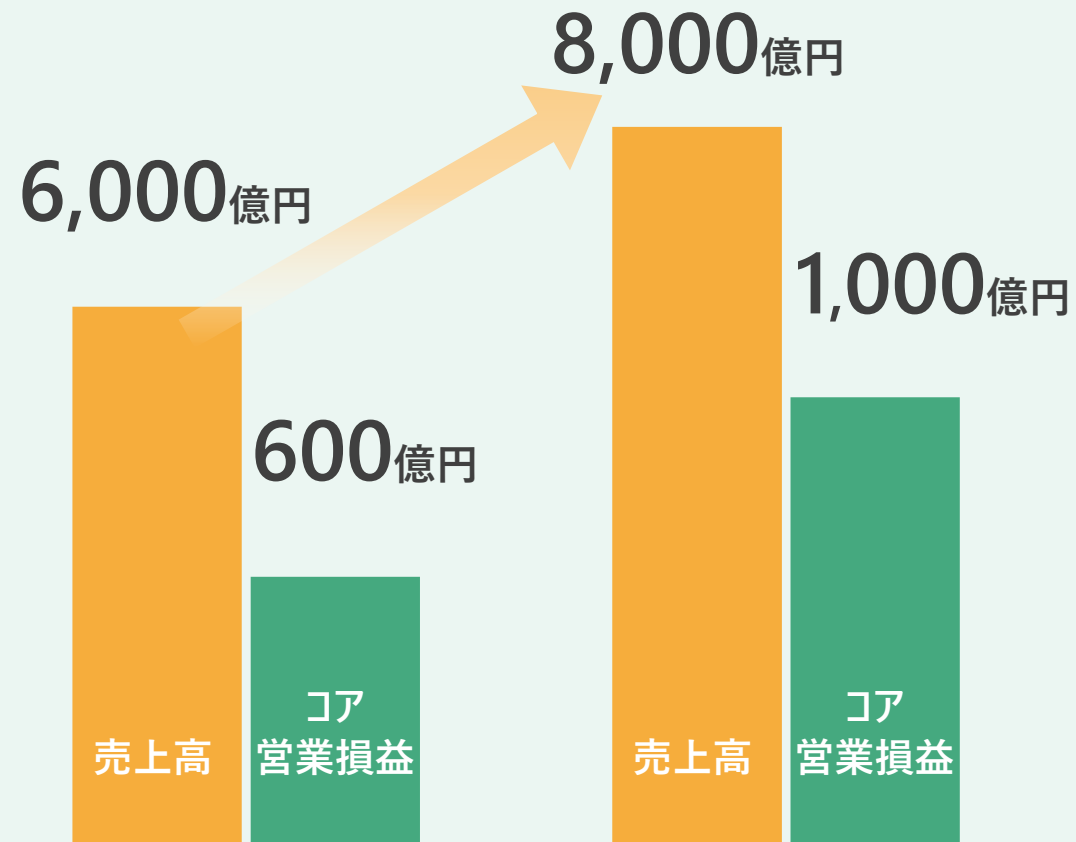
04

アグロ & ライフソリューション
2030年目標

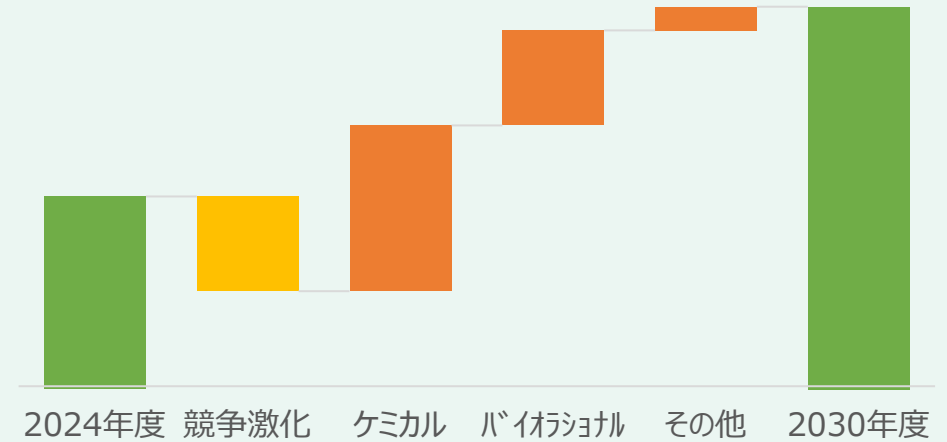
4. アグロ & ライフソリューション部門 2030年目標

2024年度

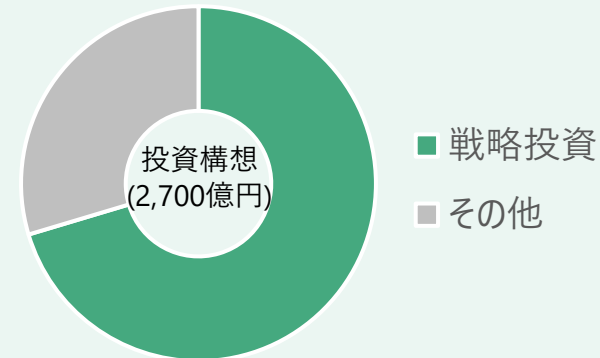
2030年度(目標)



2030年度増益ブリッジイメージ



25-30年投資計画



戦略投資内容

- 事業領域拡大関連
- M&A買収案件

Section

02

ICT&モビリティソリューション部門

- 01 新部門発足
- 02 事業環境・事業方針
- 03 成長戦略
- 04 持続的な成長に向けて

01

ICT&モビリティソリューション
新部門発足

ICT & モビリティソリューション部門 ビジョン

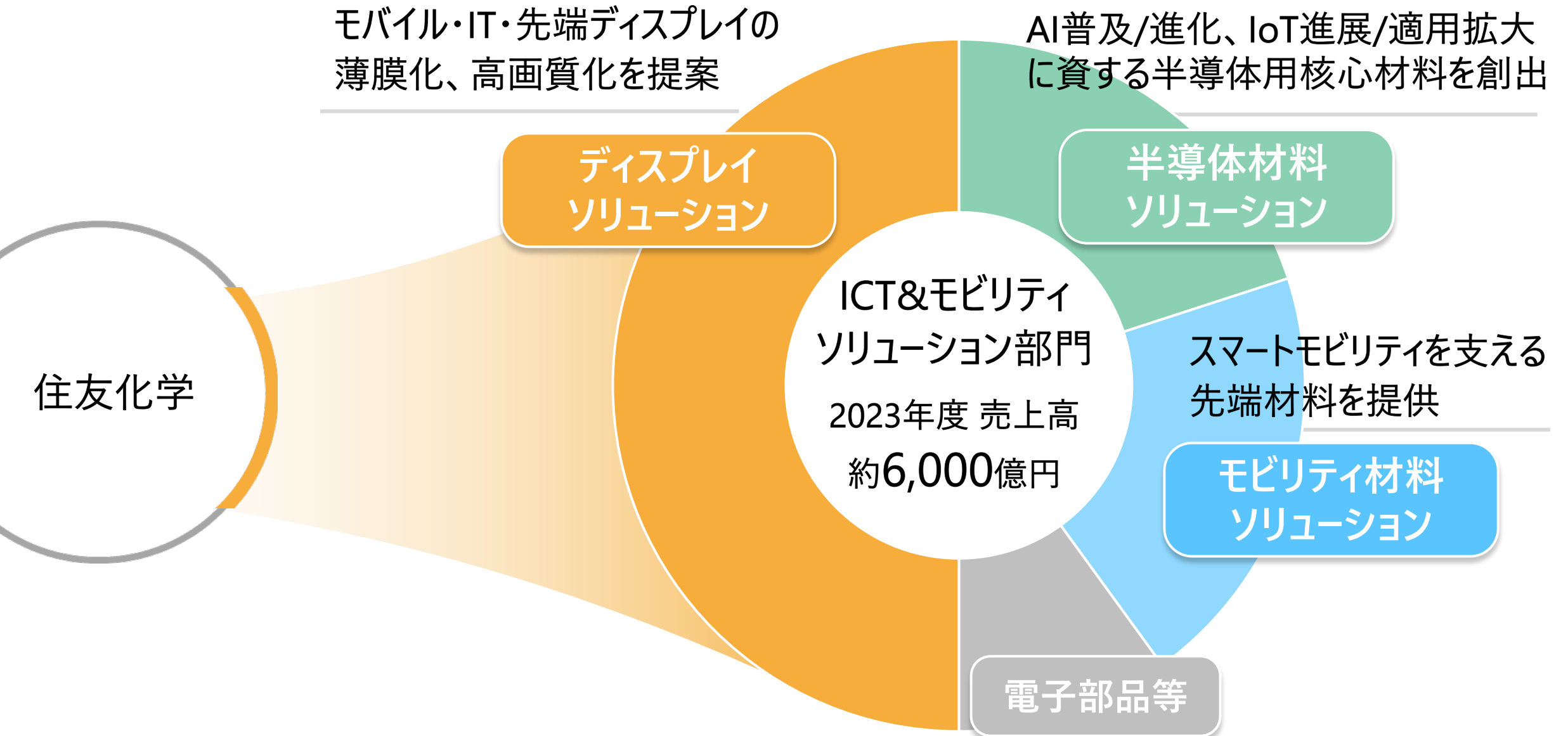
ICT/モビリティ関連事業を統合、独自の核心技術と蓄積したノウハウを融合し
顧客イノベーションを加速するトータルソリューションにより Society 5.0 に貢献

半導体材料

ディスプレイ材料

モビリティ関連

1. 新部門発足



市場の方向性・技術ニーズ

半導体技術革新

超微細・3次元化

高純度化

超微粒化

ディスプレイ進化

薄膜化

高画質化

多積層・微細加工

スマートモビリティ 普及

高速応答
高エネルギー効率

高耐熱
易成形性

製品ポートフォリオ



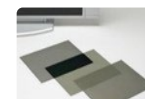
先端フォトレジスト



高純度ケミカル・機能性ケミカル



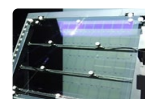
高純度アルミナ



偏光フィルム、反射防止フィルム
OLED位相差フィルム



カラーレジスト



センサー・通信材料



GaN基板



スーパーエンジニアリング
プラスチック

1. 新部門発足：部門再編の意義



核心技術・リソースを結集

半導体分野の革新的技術転換に対応
次世代高機能ディスプレイ分野でもトップランナー

1. 新部門発足：飛躍に向けた基盤整備進捗

今中期（2022～2024年度）の主な成果

今中期投資額

半導体材料

- ▶ フォトレジスト、高純度ケミカルのサプライチェーン拡充・開発体制強化

ディスプレイ材料

- ▶ 製品ポートフォリオを大きく転換。
OLED/車載を中心とする事業体制を着実に整備

モビリティ関係

- ▶ 将来成長を見据え、戦略製品の生産体制整備

3分野への投資
1,200億円

業績総括

- ▶ 旧情報電子化学部門は、半導体材料の需要持ち直し等により 中期目標損益（3年計1,500億円）、ROI（3年平均10%程度）を概ね達成
- ▶ 旧エネルギー・機能材料部門は、電池材料の市況悪化等により 中期目標損益に未達

02

ICT&モビリティソリューション 事業環境・事業方針

2. 2030年の事業環境

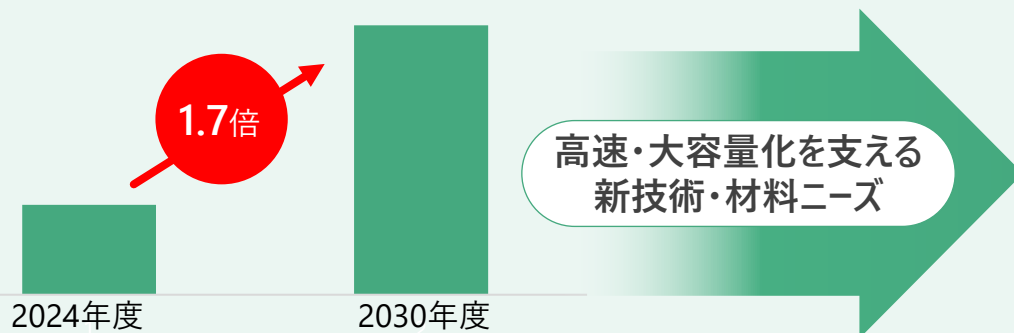
半導体材料関連

シリコン半導体市場は、AI活用の拡大、さらなるIoT進展、自動運転・スマートモビリティ普及等により、引き続き**安定的に成長**。30年にさらに**巨大な市場に**

3次元化などの新技術の要求が強まり、材料面の技術・ニーズが高度化、多様化

次世代半導体集積基地としてインド市場立ち上げ

半導体市場規模推移



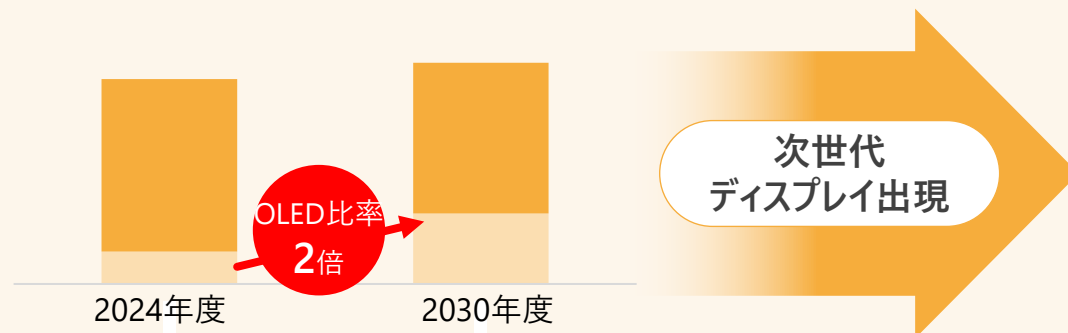
ディスプレイ材料関連

スマートフォン市場は成熟化。
一方で、**20年代後半はタブレット、ノートのOLED化が進展**

現実世界/仮想世界の融合XR向けの**次世代ディスプレイ**の技術革新により普及広がる

車載は**大型化**（30年には面積が現行比 2倍）、**高機能化に対応し材料ニーズ拡大**

モバイル・IT・車載におけるOLED比率



モビリティ材料関連

自動運転等でEV化は進展。
素材のさらなる軽量化、高効率化ニーズ

モビリティのICT化、スマート化が進む

－2030年に向けて、2030年を越えて－

- 核心技術・キーマテリアルを活かし、微細化・3次元化に対応する新規半導体材料を創出、先端半導体製造プロセス分野（前・後工程）で事業拡大
- 蓄積した事業ノウハウ・ネットワークを活かし
次世代ディスプレイ、高速通信・パワー半導体分野で高機能新規製品を展開
- 高純度ケミカル等を核に事業展開テリトリーの拡大
- 弛まぬポートフォリオの高度化

03

ICT&モビリティソリューション 成長戦略

3. 成長戦略：半導体材料（成長の循環）

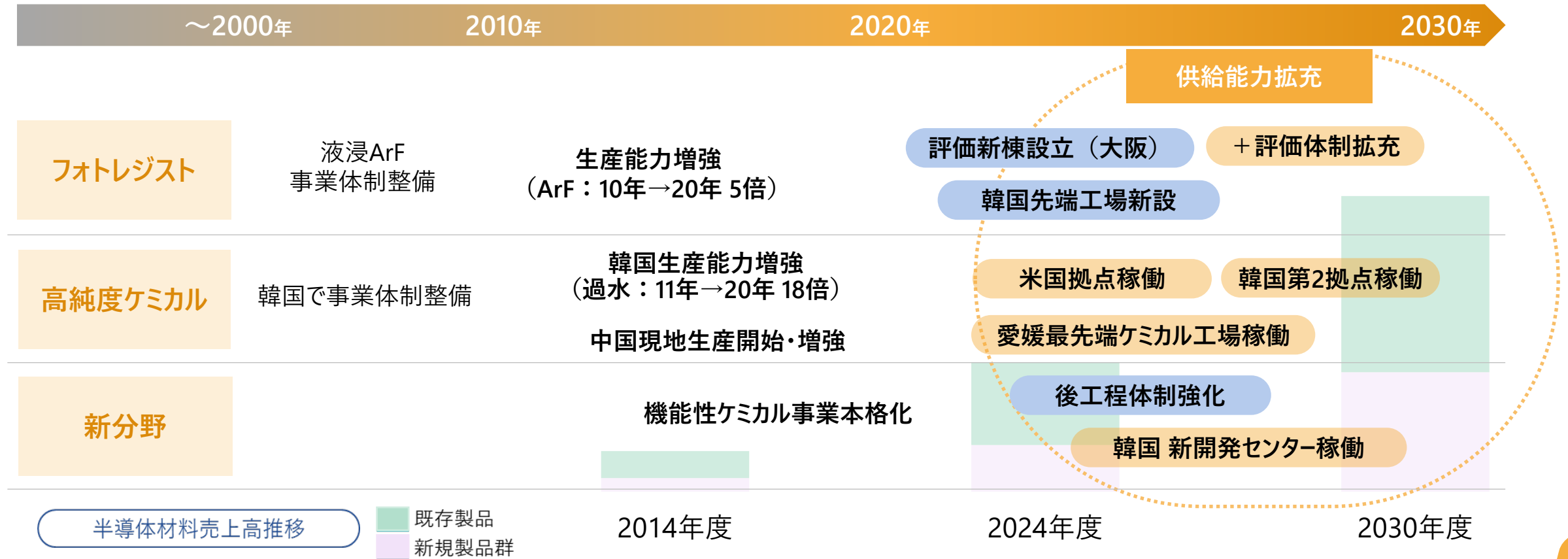
実績

技術革新 → 先行投資（顧客近隣の立地/供給体制整備） → 高リターンの循環を実現

事業拡大に向けて

- （１）開発の質と量を拡大。後工程の開発にリソースシフト
- （２）先行投資（供給体制整備）の徹底
- （３）生産拠点（地域）の拡大

成長循環により
サステナブルに事業拡大



3. 成長戦略：半導体材料（製品ラインアップ）

前工程

フォトレジスト

液浸ArFレジスト世界トップクラス

高純度ケミカル

世界トップグループ

- ・ IPA、安水、過水、硫酸等

機能性ケミカル

2010年代後半事業本格化

- ・ 先端フォトレジスト用シンナー
- ・ 選択エッチャント

高純度アルミナ

- ・ 研磨剤・製造機器用超微粒アルミナ

半導体用高純度アルミニウム

世界トップグループ

GaN基板

世界トップグループ

後工程等

厚膜フォトレジスト

後工程用高純度ケミカル

機能性ケミカル

2020年代前半事業本格化

- ・ 工程内クリーナー
- ・ ウエハ保護剤

高純度アルミナ

- ・ 放熱フィラー用

開発進捗・部門再編でソリューション材料が拡大

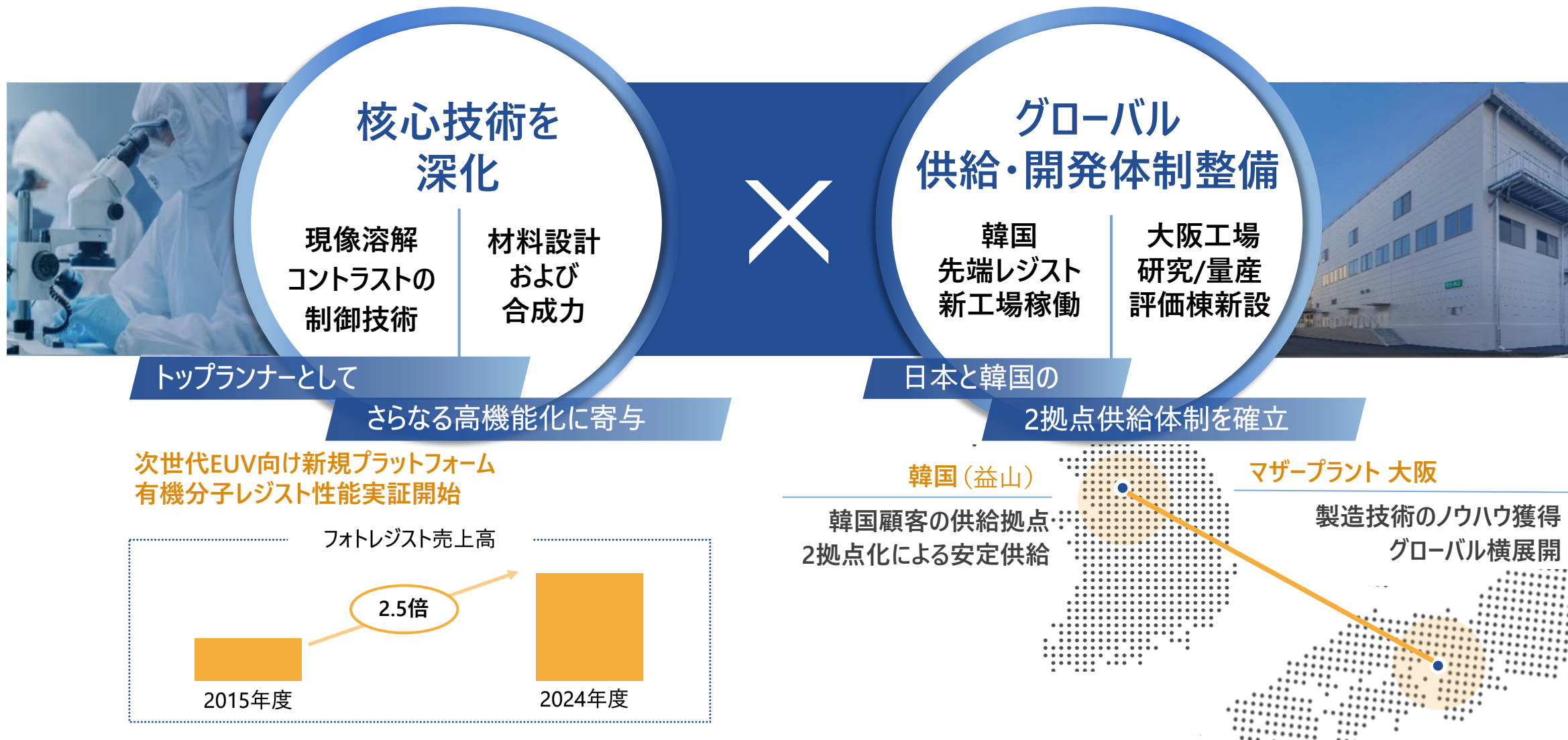
先端対応、販売エリア拡大

NEXT STEP

ラインアップ充実

3. 成長戦略：半導体材料（先端レジスト）

■ 先端レジストの事業戦略



3. 成長戦略：半導体材料（先端レジスト）

■ 次世代EUVレジスト（顧客評価中）

半導体の究極微細化に向けてレジスト材料を分子サイズで設計・量産化
研究開発リソースを集中投入、次世代プラットフォーム開発を加速

■ Strong Point

	次世代(高NA)	既存タイプ
プラットフォーム/サイズ	有機分子で構成 / 分子サイズ：< 1 nm	ポリマーが主成分 / ポリマー：数 nm

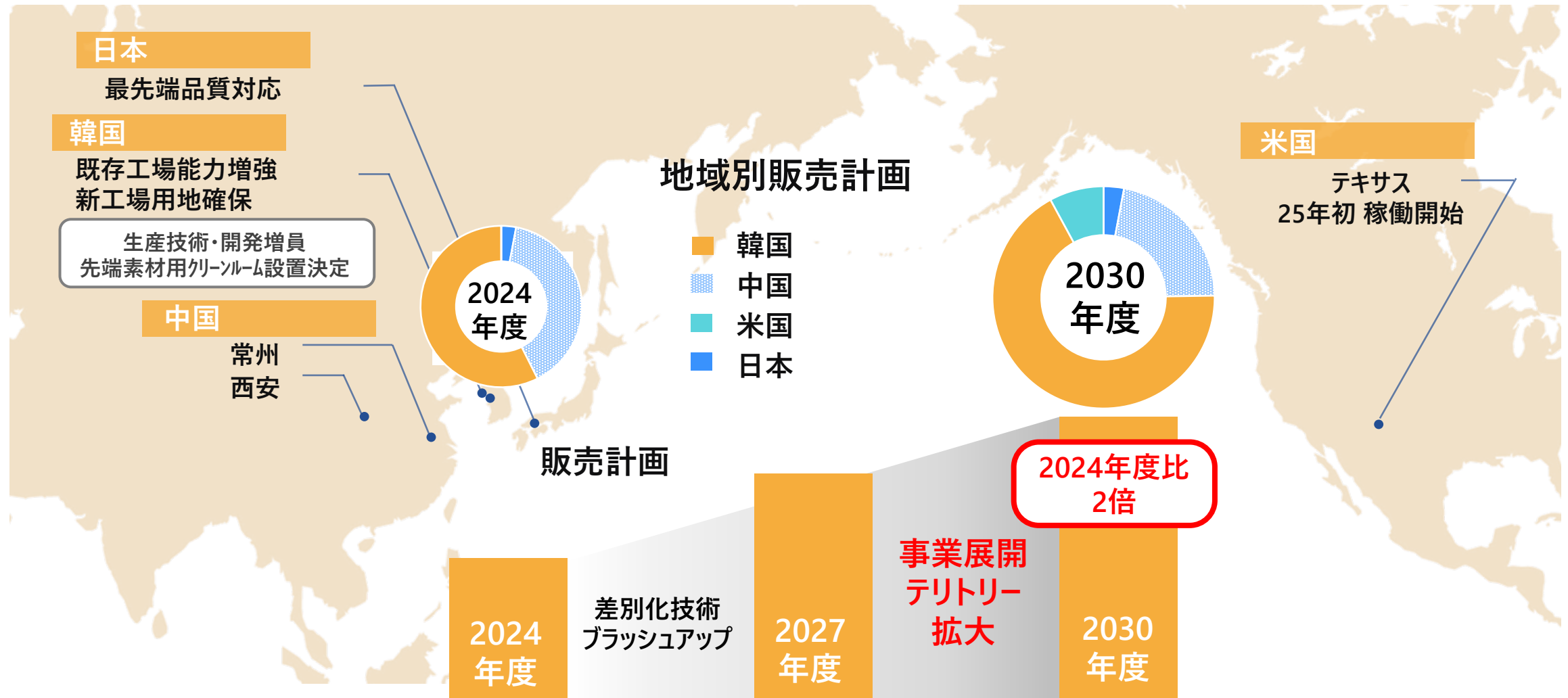
1	メタルフリー	2	分子サイズ：<1nm	3	高現像コントラスト設計
既存プロセスとの高親和性		微細化達成			

■ 当面のシェアターゲット

先端レジスト分野での数量シェア20%

3. 成長戦略：半導体材料（高純度ケミカル）

先行投資により供給体制を構築しグローバルトップクラスの事業規模を確立
先端技術に対応した高品質製品の安定確保に向け、プロセス技術、評価・分析体制を強化



3. 成長戦略：半導体材料（機能性ケミカル）

半導体の微細化と3次元化に伴い、製造プロセスは複雑化

⇒ 核心技術・キーマテリアルを組み合わせ顧客・製品毎にユニークなソリューションを提案

1

高純度精製
〈超微細化対応〉

2

カスタマイズ製品設計
〈ニーズ対応のラインアップ拡充〉

3

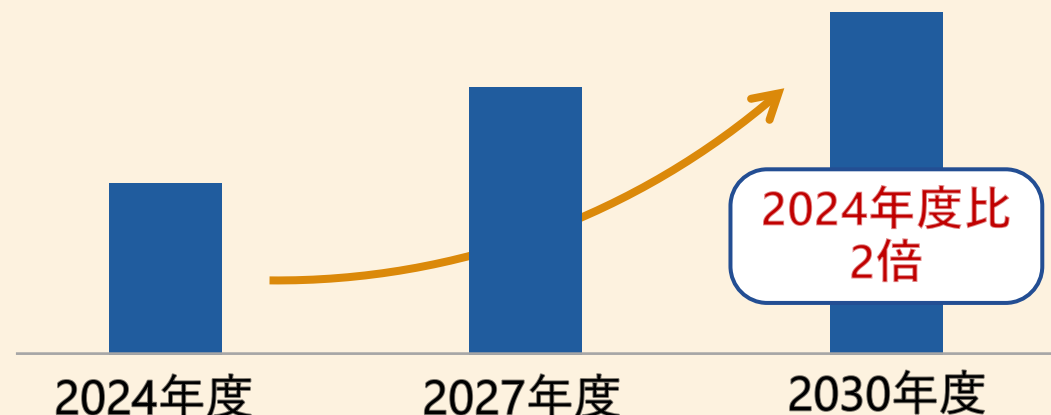
グローバル供給対応
〈高純度ケミカル拠点活用〉

主要品目

半導体材料事業売上高の15%程度
⇒ この5年で2倍に

- 工程内クリーナー（後工程）
- 先端フォトレジスト用シンナー（前工程）
- 選択エッチャント（前工程）

販売計画



3. 成長戦略：半導体材料（後工程材料）

半導体プロセスの大きな技術革新に伴い、先端後工程市場の形成が始まる

市場動向

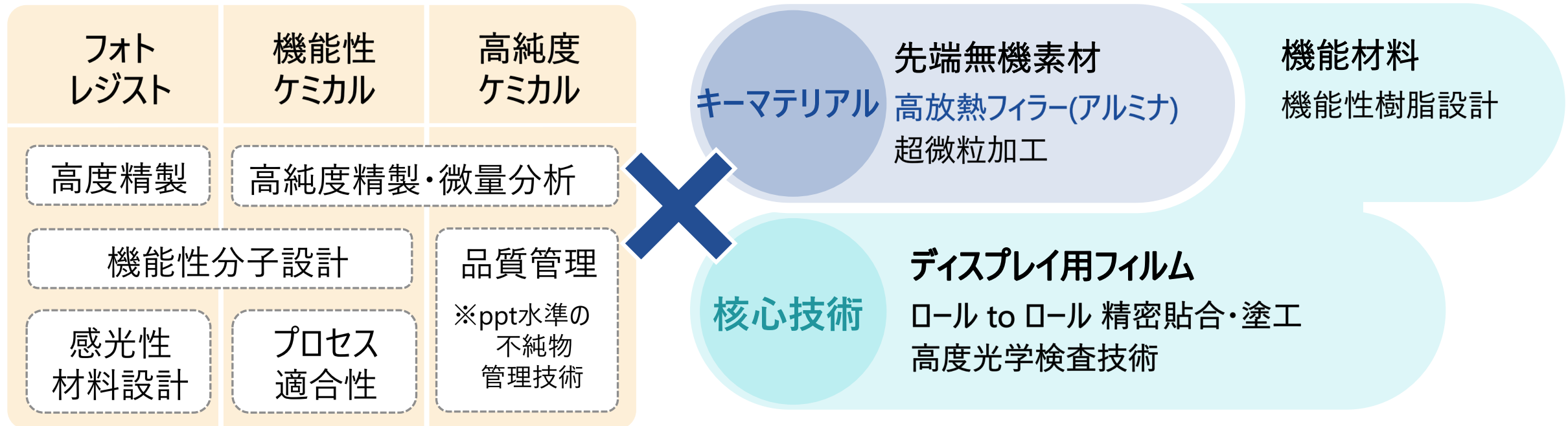
デバイス微細化・複雑化

発熱量の大幅増加・エネルギー効率化

▶ 前工程デバイスメーカーがプロセス開発をリード

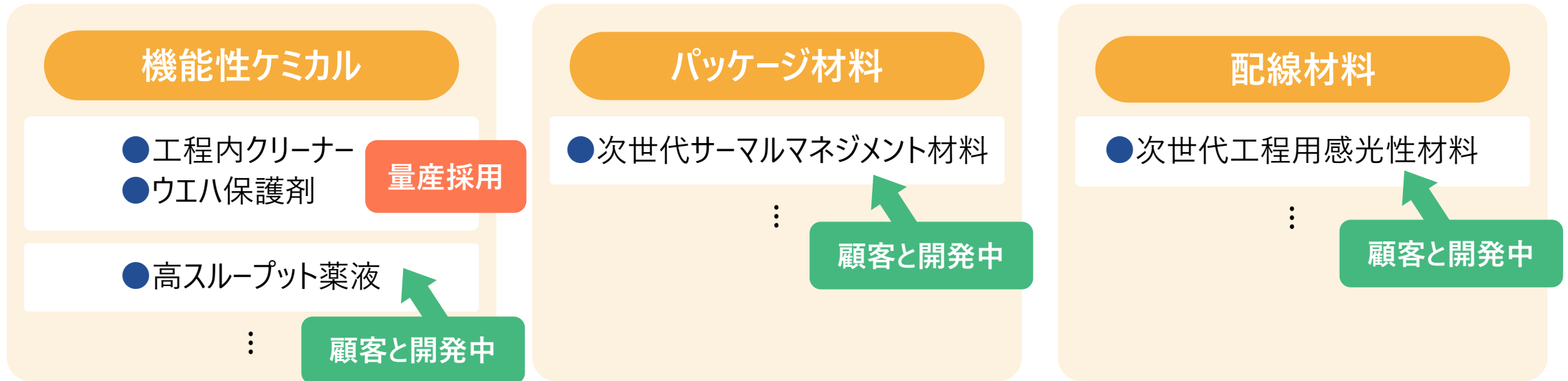
▶ サーマルマネジメントの重要性が増大

前工程分野での知見と独自の機能性材料、加工技術を活かし参入



3. 成長戦略：半導体材料（後工程材料）

機能性ケミカル（工程内クリーナー）は大手顧客の採用開始、他開発品も順調に進捗
1stステップとして半導体材料総売上の10%を目指す



日本・韓国開発拠点の連携、前工程デバイスメーカーとのネットワークを活用し
技術革新が続く先端後工程プロセスに向けた材料開発を加速

部門一丸となってディスプレイ材料の革新に挑戦し続ける

OLED用偏光板

- 化合物～偏光板積層体まで自社一貫設計
- 優れた光学性能を持つ超薄膜偏光板

業界を先導する独自技術により、No1を堅持

車載用偏光板

- 独自の高耐久設計
- 保有ノウハウの活用によるOLED化への迅速な対応

シェアの着実な拡大

フォルダブル用パネル部材 (CoE)

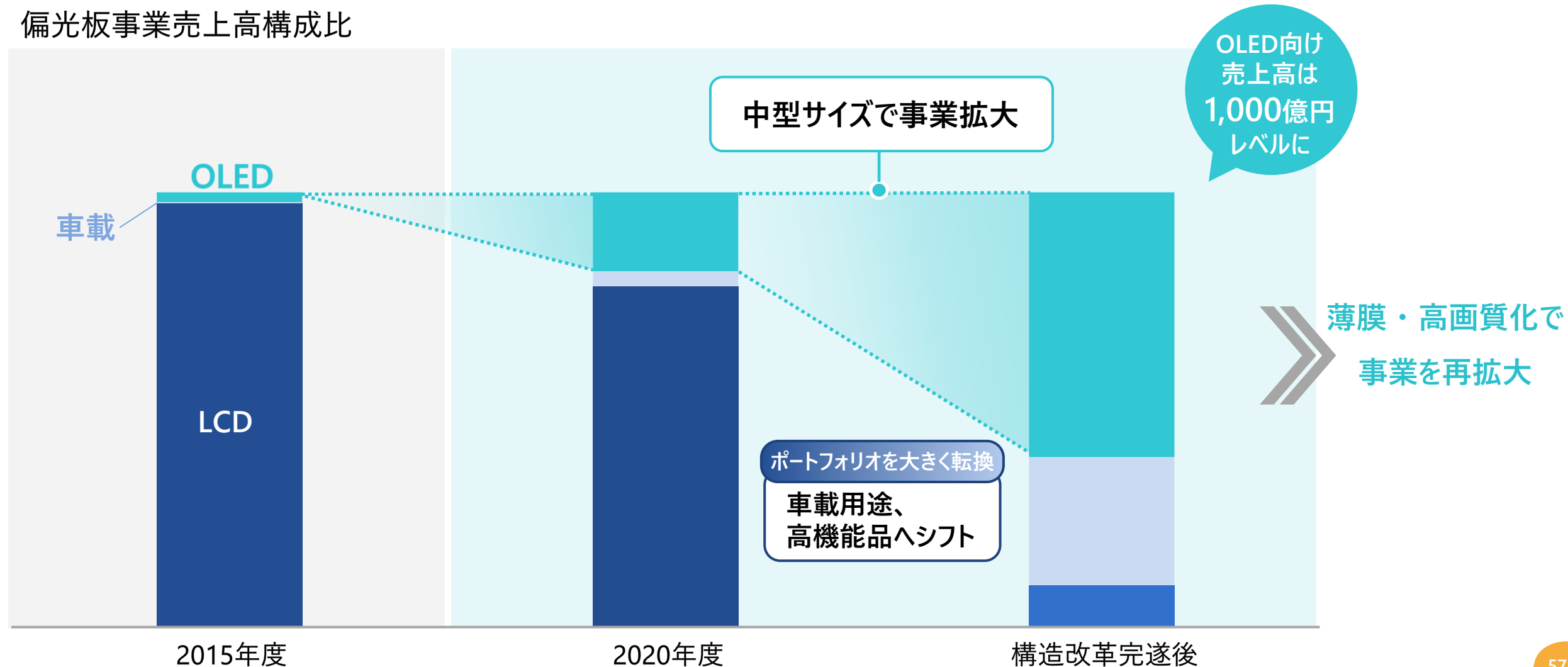
- 高耐久保護フィルム ●高精細カラーレジスト
- 回折防止(コーティング液晶部材) 等

保有する幅広い製品ポートフォリオで対応

3. 成長戦略：ディスプレイ関連

マーケティング、開発、構造転換の三位一体で業容変革を進行中
OLED用偏光板ではトップランナー、車載用もグローバル2位に躍進

偏光板事業売上高構成比



3. 成長戦略：新規事業

高速通信向け高機能アンテナ

カラーフィルター、タッチセンサーで培った多層微細化技術を
ベースに新事業領域へアプローチ

特徴

- ▶ ディスプレイ上への配置が可能
- ▶ 移動体通信用中継器の小型化に貢献



1,000億円レベル

透明LEDディスプレイ

特徴

- ▶ 画面表示と背景を同時に視認できる
- ▶ 周囲の景観や視界を妨げずに設置可能



期待需要規模（2030年代前半）

数百億円

GaN系製品

独自技術の優位性を活かし
大口径品を量産化

特徴

- ▶ 基板/エピタキシャルのウェハ一貫生産によるコスト競争力
- ▶ 独自製造技術による品質優位性

先端市場ニーズ

- ▶ 次世代高出力レーザー用途に向けて高品位基板
- ▶ パワー半導体需要は30年頃から本格化

数百億円

04

ICT&モビリティソリューション
持続的な成長に向けて

4. 持続的な成長に向けて：新たな注力分野

2030年代を支える技術

半導体関連

シリコン半導体
(超高集積、多機能化)

ディスプレイ関連

次世代ディスプレイの浸透
(超薄膜、高精細)

通信関連

光電融合、光衛星通信
(通信容量増大)

モビリティ関連

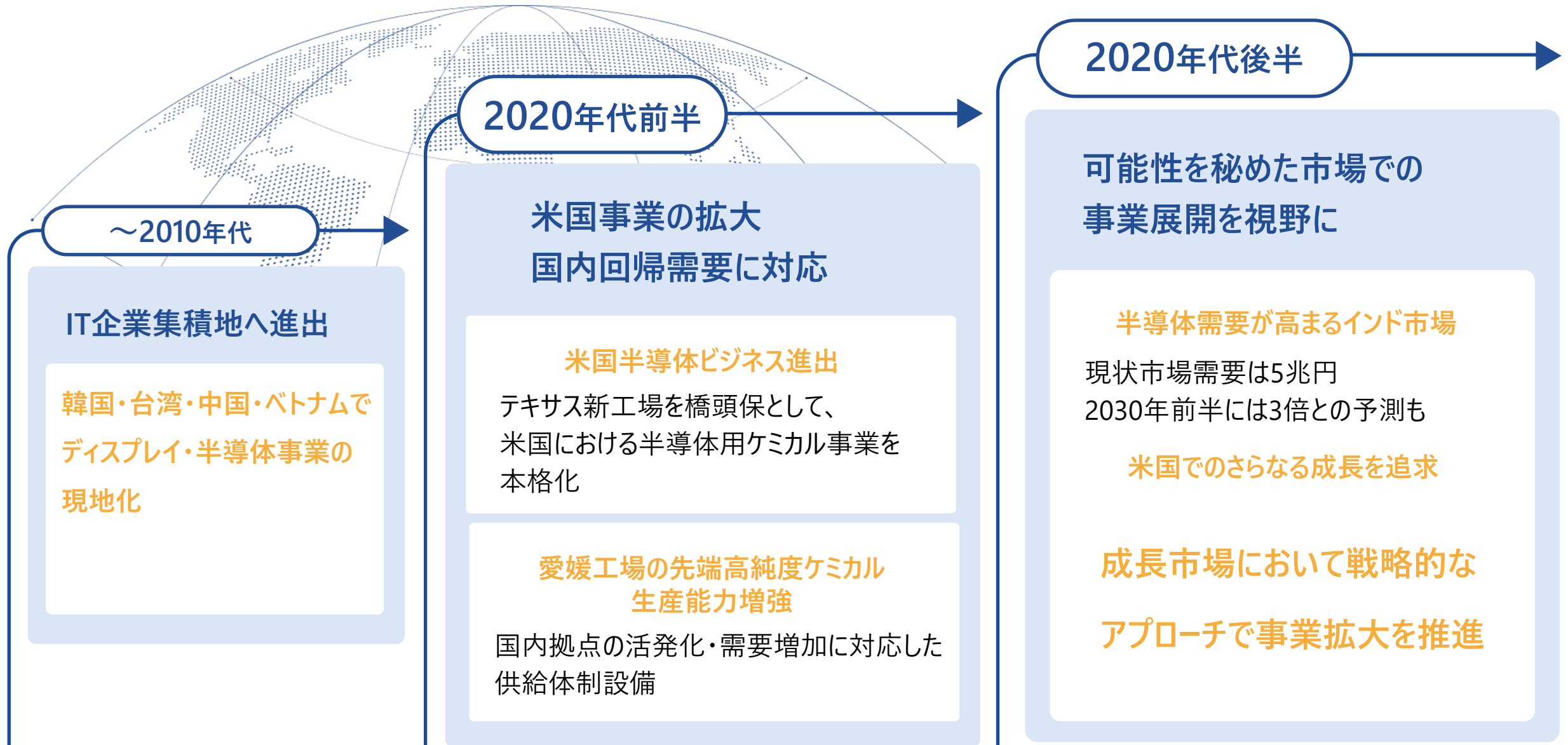
パワー半導体、高性能電池
(高出力密度)

高性能・高集積化により半導体分野を中心に電力消費が増加、既存冷却技術が限界に
幅広い領域をカバーする次世代サーマルマネジメントソリューションの開発を推進

分野例	先端デバイス		データセンター	モビリティ
プロセス技術	超微粒加工・フィルム積層		薄膜形成	精密成形
当社製品	高純度アルミナ 新規無機系フィラー	低誘電樹脂 熱膨張制御樹脂	GaN エピ 大口径GaN基板 (デバイス高効率化へ)	オートモーティブ用 機能フィルム
放熱		発生熱抑制		熱コントロール

部門トータル 1,000人規模の開発人員 を有効活用。サーマルマネジメント分野に重点配分

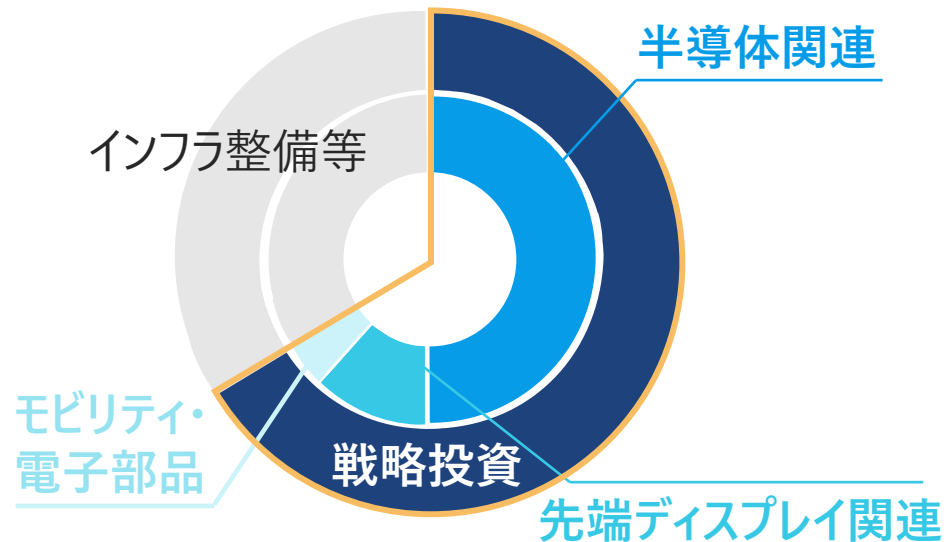
4. 持続的な成長に向けて：事業展開エリア拡大



4. 持続的な成長に向けて：投資計画

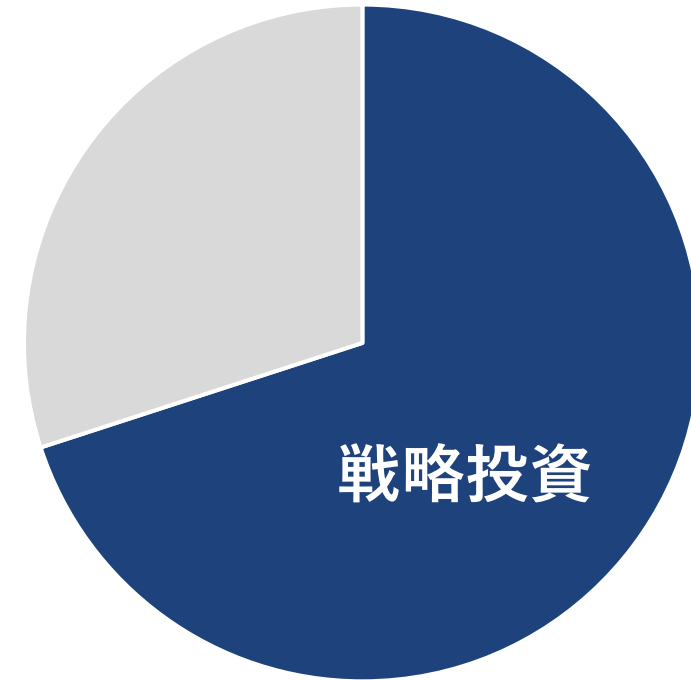
■ 22-24年度投資実績（1,500億円）

半導体材料にシフト



- ・ 地域別
国内50%、東アジア30%
その他（米国、ベトナム等） 20%
- ・ 先端分野開発体制整備に200億円

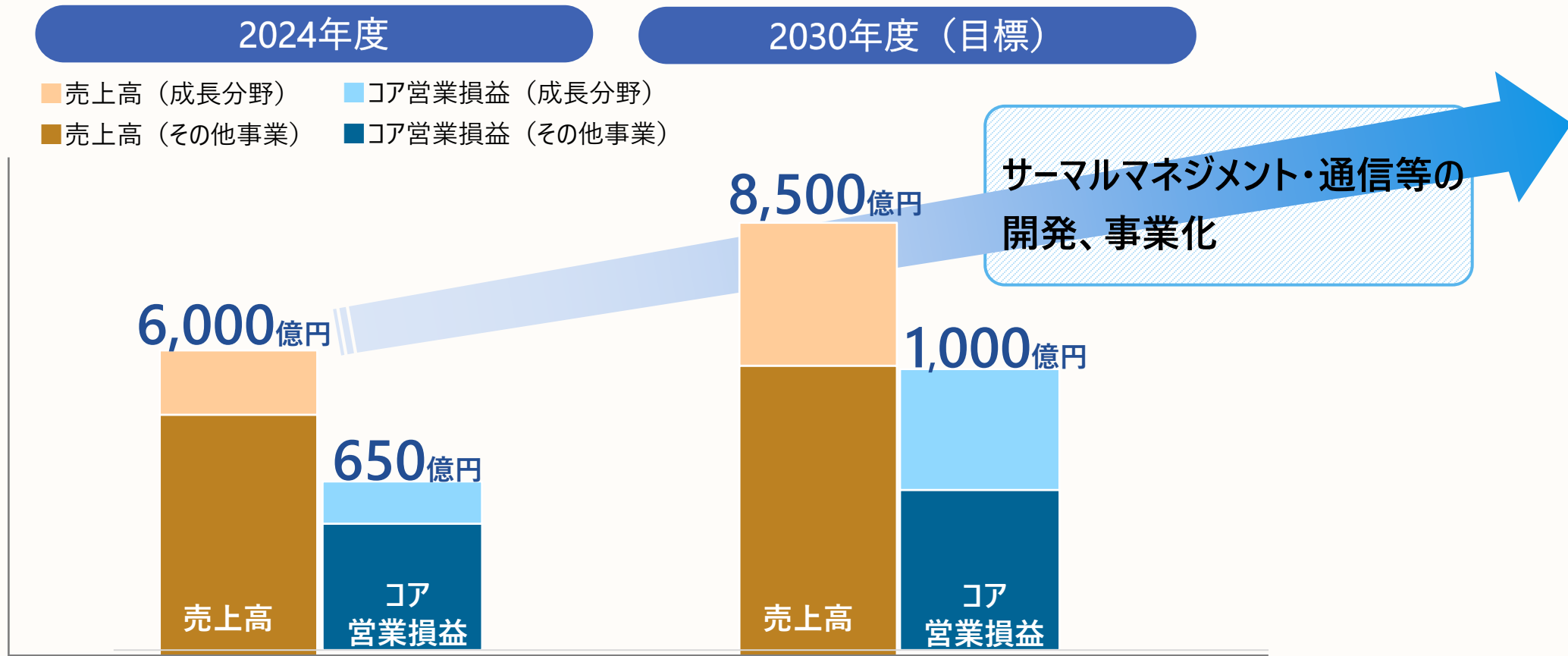
■ 25-30年度投資構想（3,000億円）



重点投資分野（外部提携・M&A含む）

- ・ 半導体材料、先端ディスプレイ材料の能力拡大
- ・ 半導体後工程含むサーマルマネジメント分野立ち上げ
- ・ 事業展開テリトリー拡大（新拠点整備等）
- ・ 開発体制強化

4. 持続的な成長に向けて：収益計画



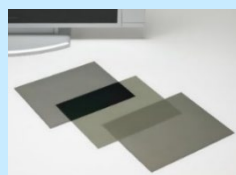
ROI推移

10%強

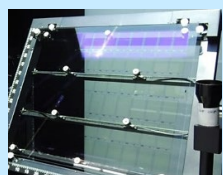
15%

主要製品

ディスプレイ



偏光フィルム



タッチセンサー



カラーレジスト



有機EL発光材料

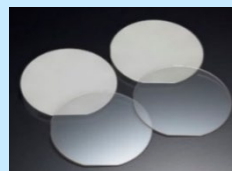
半導体



フォトレジスト



高純度ケミカル



化合物半導体材料



高純度アルミナ

機能性ケミカル

モビリティ



耐熱セパレータ

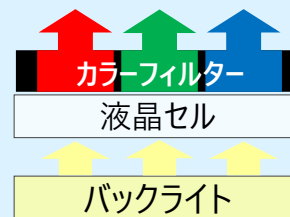


スーパーエンジニアリングプラスチック



レゾルシン

当社顧客の製品



ロジック半導体

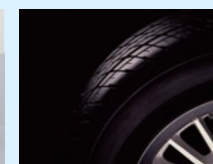
パワーデバイス

通信デバイス

メモリ半導体



コネクタ



タイヤ

末端市場



TV/パソコン



スマートフォン



通信基地局



自動車

参考) 重要事業拠点 (国内、海外)

- 東友ファインケム
- SSLM

- 住化電子材料
科技グループ

住友化学

[工場]

- 大阪工場
- 茨城工場
- 千葉工場
- 大江工場
- 愛媛工場
- 大分工場

[関係会社]

- 田岡化学工業、田中化学研究所等

北京
西安
無錫
常州
上海
深圳

平沢
益山
大邱

タイ

- バラケミカル

ベトナム

- 住化電子
材料科技

- 住華科技

米国

SUMITOMO CHEMICAL
ADVANCED TECHNOLOGIES

- Sumika Semiconductor
Materials Texas Inc.

注意事項

本資料に掲載されている住友化学の現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち歴史的事実でないものは将来の業績等に関する見通しです。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られた情報にもとづき算出したものであり、リスクや不確定な要因を含んでおります。実際の業績等に重大な影響を与えうる重要な要因としては、住友化学の事業領域をとりまく経済情勢、市場における住友化学の製品に対する需要動向、競争激化による価格下落圧力、激しい競争にさらされた市場において住友化学が引き続き顧客に受け入れられる製品を提供できる能力、為替レートの変動などがあります。但し、業績に影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。